

学部系統別にみた国公立大学志願者層の推移に関する研究

岩田弘三*

山田文康**

要約

昭和54～平成4年度間に、国公立大学の各学部(系統)の志願者層に、量的、特性的な面で何らかの変化がみられるのだろうか。この点を明らかにすることが本論文の目的である。そこで今回は、(1)志願者数、出願数、入学者数、などの量的な面、(2)男女、現役－浪人など受験生の属性別の構成、(3)学力レベル、などの特性面について、学部(系統)別に志願者層の年次変化を分析した。そこで得られた知見を要約すると、以下の点で、国公立大学志願者層の特性が大きく変化してきていると考えられる。

(1)国公立大学志願者数は、昭和54～61年度間には25～28万人の幅でほぼ安定していた。これが、昭和63年度以降は30～32万人の水準で一定している。昭和62年度に行われた、(a)受験機会複数化、(b)5教科7科目制から5教科5科目制への移行、といった改革は、昭和61・62年度の国公立大学の大幅な定員増とあわせて、約5万人の志願者増をもたらした。量的な面での国公立大学の大衆化を促進した。

(2)浪人してでも国公立大学へ再チャレンジする受験生の比率が減少が続いている。最近では、1次試験に対する2次試験のウェイトの上昇、1次試験での傾斜配点やア・ラカルト方式の導入によって、特定の入試教科が重視されるようになってきた。これはある意味で、国公立大学の試験方式が私立大学のそれに近づいてきたことを示している。さらに、授業料や立地などの面を考慮すれば、私立大学の魅力の程度が国公立大学に近づいてきた。つまり、入試体制を含めて様々な面で、国公立大学と私立大学との間にあった垣根が低くなってきた。この結果、浪人するより私立大学へ進学する国公立大学志願者が多くなった。

(3)理工系学部志願者は、国語、外国語、社会、中でもとくに社会の得点が低下していた。このため総点も低下傾向にあった。しかし、数学の成績は上昇していた。一方、文科系学部志願者にはこれと逆の傾向がみられた。大学側の特定教科の重視傾向が進む中で、とくに理科系学部と文科系学部の間で、重視する試験教科が大きく異なってきた。受験生側のそれへの対応を反映して、理科系学部志願者と文科系学部志願者との間で、得意教科の分化が進行した。

* 大学入試センター研究開発部 評価・追跡研究部門

** 大学入試センター研究開発部 情報処理研究部門

大学入試センター研究紀要 No22, 1993, p. (平成5年1月8日受付)

© 1993 THE NATIONAL CENTER FOR UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATION

1. はじめに

1979(昭和54)年度に開始された共通第1次学力試験も、1990(平成2)年度からは大学入試センター試験へと受け継がれ、1992(平成4)年度時点で既に14年が経過している。

この間、1987(昭和62)年度と1990(平成2)年度には、国公立大学の入試制度に大きな変更があった。(以下、これらの入試制度の変更を、1987年度入試改革、および1990年度入試改革と名付ける。また、共通1次試験、大学入試センター試験の両試験を合わせて単に1次試験と呼ぶことにする。)

1987年度からは、(1)受験機会が複数化された。(2)1次試験の受験教科科目が、5教科7科目制から5教科5科目制へと移行し、社会、理科の各1科目が削減された。

1990年度からは、(1)(大学入試)センター試験への移行にともない、私立大学の一部が1次試験に参加するようになった。(2)1次試験の教科目利用の自由化は1987年度に遡れるが、ア・ラカルト方式をとる国公立大学は、センター試験移行を契機として一躍増加した。(3)1990年度を嚆矢にして、前期と後期で同じ大学を志願できる、分離分割方式をとる大学が一気に拡大した。(2)、(3)について具体的な数字をあげておくと、1989(平成元)年度には、ア・ラカルト方式をとる大学・学部は34大学49学部、分離分割方式をとる大学・学部は9大学44学部であった。これが、1990(平成2)年度には前者は62大学115学部、後者は38大学153学部に一躍増大した。

一方、このような制度的な変更とは別に、志願行動は、受験生の側の家庭背景、学部を取り巻く環境など、様々な社会経済的要因によっても大きく変化する。例えば、最近では1家族当たりの子どもの人数が減少し、1人

の子どもにかかる教育費が上昇しているとされる。さらに日本の産業構造も変化を遂げている。それらの点に関連して、受験生(若者)気質も最近かなり変化しつつある。「入りたい大学より、入れる大学へ」といった傾向、科学技術政策研究所などによって指摘されている「理工系離れ」現象⁽¹⁾等々である。また、女子受験生の増加が著しいことも最近の特徴である。

このような入試制度の改革、社会経済的状況の変化は、受験生の志願行動に大きな影響を与えているものと思われる。そして、受験生の志願行動の変化によって、国公立大学志願者層も大きく変化していることが考えられる。本研究の目的は、1979年度から始まる14年間に、国公立大学志願者層にどのような量的(志願者数)、質的(志願者の特性的)変化があったかを検討することである。

ところで、一口に国公立大学志願者層の変化と言っても、その変化の様相は学部によって異なっている可能性がある。例えば、女子受験生の増加は、全ての学部で同一規模で生じ、かつそれが各学部の志願者層の特性の変化に一律の影響を与えているとは考えにくい。さらに「理工系離れ」も、理工系以外の学部で起っている変化との比較をとおして初めて議論可能になる。つまり、国公立大学全体の志願者の動向も、学部を単位とした分析によって初めてその意味が明らかとなる。本研究では、学部を学部系統として再構成し、各学部系統ごとの志願者層の特性を基礎として、国公立大学志願者全体の動向を検討していく。学部系統とは、教育内容や卒業後の就職業種などとの関連で、よく似ていると考えられる学部群である。

学部系統選択は志願行動の重要な要素になっている。⁽²⁾にもかかわらず、学部系統別の志願動向についての研究は、これまで主に学力

面に関するものに限られてきた。³⁾つまり、これまででは人数的(量的)な変化を含めて、各学部系統志願者層の基本的な特性に関しては十分な研究がなされてこなかった。その意味でも、今回の分析の意義は大きい。

以上の目的に即して、今回は、学部系統別に以下の年次変化を分析することにした。まず、(1)志願者数、出願数、入学者数、などの量的変化を明らかにする。ついで、以下の点について、志願者層の質的变化を明らかにする。(2)受験機会複数化の下での志願の仕方、(3)男女、現役一浪人など受験生の属性別の構成の変化、(4)1次試験5教科得点に基づく受験生の学力特性、(5)理科、社会の選択科目に関する志向。

2. 分析対象

今回分析の対象にするのは、1989年度までは共通1次試験、1990年度以降は大学入試センター試験を受験し、かつ国公立大学2次試験(各大学が課す個別試験)に志願した受験生群である。この中には、2次募集志願者等は含めるが、推薦入学枠への志願者は含めない。これは、大学入試センターのデータでは、推薦枠への志願者を完全には把握できないためである。

また、今回用いる学部系統に関する学部のグルーピングは、以下の方法によった。受験機会複数化制度下においては、受験生の大半は2つの国公立大学学部へ併願している。その際、多くの受験生は同一の学部を併願するが、異なった学部を併願する受験生もかなりの比率で存在する。このような異なった学部への併願は、入試教科科目、大学での教育内容、卒業後の進路等で互いに類似した学部間ほど

起こりやすいと考えるのが妥当である。つまり、異なった学部間の併願率は学部間の類似性を反映したものとみなすことができ、その類似性を手掛かりとすれば、受験生の志願行動に基づいた学部のグルーピングを行うことができる。

われわれはそのために、受験生の併願パターンに対して数量化Ⅲ類を適用し、得られた数値による各学部の空間布置に基づいて学部の分類を行うことにした。1987～1992年度の各年度ごとの併願データについて上記の分析を行った結果、得られた空間布置は少数の例外を除いて非常に類似したものであり、したがってこれに基づく学部分類(学部系統)もかなり安定していることが明らかとなった。

今回行う分析では、そこで得られた14の学部系統(小分類)を基本単位とする。⁴⁾さらに、本論文では、学部系統の大分類として、文科系、文理混合系、理科系の3分類を用いることがある。これら学部小分類、大分類に属する、具体的な個々の学部は表1にまとめたとおりである。

なお、総合系と名の付く3つの学部系統(文系総合系、文理総合系、理系総合系)は、複数の学部にまたがる複合的な選抜方法をとっている学部群(東京大学、北海道大学の一部等)、及び元々複合的な学部特性をもつ学部群(法文学部等)により構成されている。より細かな単位まで下りれば、他の11の学部系統のいずれかに分類は可能になるが、われわれの有するデータからはそこまでの分類は不可能である。このように、これら3学部系統はあくまでもデータの制約による便宜的な分類であり、従って、学部特性も曖昧にならざるを得ないことを予め断っておく。

表 1. 学部系統分類表

学部系統名		該 当 学 部 名
(大分類)	(小分類)	
(1)文科系	①法学系	法学部, 北海道大学文Ⅲ, 東京大学文Ⅰ
	②文系総合系	人文学部, 法文学部, 法経学部, 人間科学部, 北海道大学文Ⅰ・文Ⅱ
	③人文社会系	文学部, 文教育学部, 教育学部, 外国語学部, 人文社会科学学部, 社会学部, 社会福祉学部, 行政社会学部, 国際関係学部, 東京大学文Ⅲ
	④経済学系	経済学部, 経営学部, 商学部, 商経学部, 経営情報学部, 東京大学文Ⅱ
(2)文理混合系	⑤教員養成系	教育学部(教員養成), 体育学部, 筑波大学体育専門学群
	⑥芸術系	美術学部, 美術工芸学部, 音楽学部, 筑波大学芸術専門学群
	⑦家政学系	家政学部, 生活科学学部, 看護学部
	⑧文理総合系	教養学部, 総合科学部, 文学部, 学芸学部, 図書館情報学部, 筑波大学第1～3学群
(3)理科系	⑨理学系	理学部, 繊維学部, 東京工業大学第1類・第7類(生命理工学部)
	⑩農学系	農学部, 園芸学部, 畜産学部, 水産学部, 生物生産学部, 生物資源学部, 食品栄養学部, 北海道大学水産系, 東京大学理Ⅱ
	⑪理科総合系	理工学部, 北海道大学理Ⅰ～理Ⅲ, 東京大学理Ⅰ
	⑫工学系	工学部, 基礎工学部, 工芸学部, 情報工学部, 電気通信学部, 鉱山学部, 芸術工学部, 商船学部, 東京工業大学第2～6類
	⑬薬学系	薬学部
	⑭医学・歯学系	医学部, 歯学部, 筑波大学医学専門学群, 東京大学理Ⅲ

3. 国公立大学全体の志願者数・出願数・入学者数の変化

3-1. 志願者数・出願数

まず, 国公立大学全学部への志願者総数, かれらから提出された志願票総数(出願総数), かれらのうち入学した者の総数を示したのが, 図1である。図には共通1次発足年度(1979年度)から1992年度までが示してある。(なお, 一部の入学者に関するデータは完全ではない。とくにその状態が著しい1979年度の入学者数に関連する数字は図から割愛してある。また, 本論文で用いる図の作成のもとになった数字を, 一部付表として本論文末に掲げておく。)

最初に, 志願者数からみていこう。ここで最も目をひくのは, 1987年度の志願者数の突出である。1987年度以外の年度は事後選択制(1次試験受験後に志願大学を決定する)を採っているのに対し, 1987年度は事前選択制(1次試験受験前に志願大学を決定)を採っていることが, 見かけ上の志願者数突出の大きな原因と思われる。つまり, 1次試験のでき具合をみた後, 2次試験出願を見合わせる受験生も, 事前選択制下ではデータ上, 国公立大学へ志願したことになる。このことは, 共通1次志願者のうち, 2次試験に出願しなかった受験生の比率が, 1986年度で21.9%であったものが, 1987年度には8.4%に落ち込んでいる

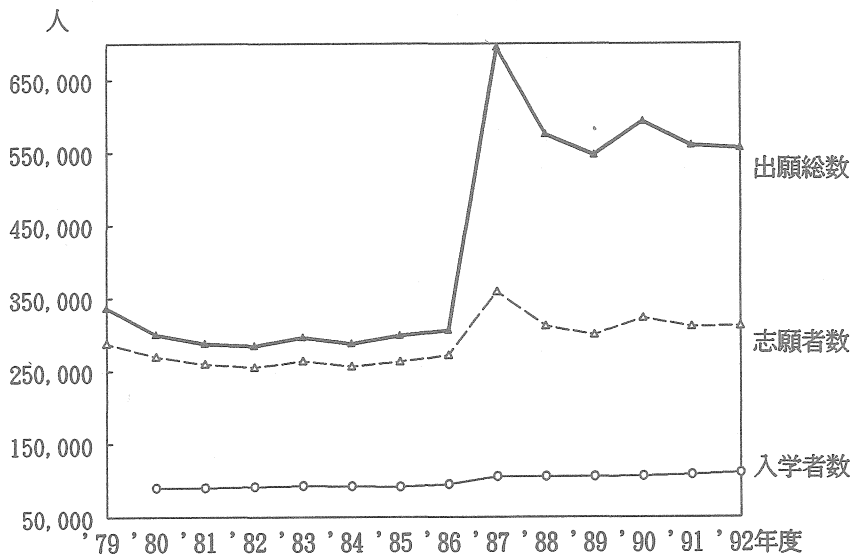


図1. 国公立大学全体の志願者数・入学者数・出願総数

ことから確かめられる。⁵⁾ 勿論、8.4%という数字は、共通1次受験段階で国公立大学を志願しなかった受験生の比率である。

1988年度の共通1次受験者に占める国公立大学志願者の割合は、82.2% (311,274/378,548人)であり、この値は1985年度以降 (1987年度を除いて) も80%前後で一定している。そこでいま、1987年度でも他年度と同様事後選択性が採用され、かつ共通1次受験者に占める国公立大学志願者の割合が1988年度と同じ水準であったと仮定すれば、1987年度の国公立大学志願者は約30.5万人であったと推定される。この数字は、1988年度の国公立大学志願者数311,274人より幾分少ない数字になる。したがって、図1でみられる志願者数の1987年度の突出の多くの部分は、実質的なものではなく、見かけ上のものと考えてよい。

一方、1990年度にも一時的に、志願者数が幾分の増加をみせている。一般的には、入試改革の初年度には、平常状態の時とは異なる

一時的な現象が生じることがある (初年度効果)。1991年度以降には若干の志願者の減少を示していることから、1990年度入試改革についても初年度効果が生じた可能性が示唆される。同様に、1979年度 (共通1次初年度) 以降の志願者の減少も、共通1次の初年度効果とそれに対する揺り戻しとも考えられる。なお、1987年度については、事前選択制の影響が極めて強く、初年度効果の影響を議論することはできない。

このような1987年度の事前選択制の効果、および1990年度入試改革の初年度効果は、今後みていく多くの図表の中で、様々な形をとって、そして年度傾向を乱す形で現れている。したがって、年度変化を検討する際には、これら2年度の特異性を十分に考慮する必要がある。さらには入試改革の効果もそれらの過渡的な状況を経て定常的な状態に到った年度を対象にして議論する必要がある。

さて、以上の点を考慮して志願者数の年度

変化をみてみよう。まず、1979～1986年度間は、志願者数は25～28万人の範囲内で上下している。同様に、1988～1992年度間では、30～32万人の間で志願者数に大きな変動はみられない。このことから以下の2点が指摘できる。

第1に、1986年度以前の時期に比べ、1987年度以降の時期は、国公立大学志願者が5万人前後多い。つまり、後述する1986・87年度の定員増とあわせて、1987年度入試改革には、国公立大学志願者の増加をもたらす効果があったと思われる。なお、1987年度入試改革に関しては、受験機会複数化が目につきやすいが、志願者数増に関しては、5教科5科目制への移行、つまり受験科目の削減が寄与する部分も大きいと考えられる。

第2に、国公立大学志願者数は、上の2つの期間内で多少の変動はあるがその水準はほぼ一定している。今回対象とした1979～1992年度は、18歳人口の増加にあわせて、国公立全体での4年制大学志願者は、1979年度の64万人から1992年度の92万人にまで増加した時期であった。このような状況にもかかわらず志願者数がほぼ一定である点、さらに1987年度入試改革に伴って志願者は増加するが、一定の水準で再び定常状態を保っている点は興味深い。なお、以上のことから、1979年度からの全体としての4年制大学志願者の増加分のほとんどは、私立大学に吸収されていったことになる。

出願数に関しては、主に受験機会複数化の影響を受け、1986年度以前に比べて1988年度以降は、その数が約1.8倍に増加している。

3-2. 入学者数

入学者数は1980～1985年度までは、9.0～9.1万人あたりの水準で横ばい状態にある。⁶⁾ところが、1986・87年度には、入学者数が急激に増加している。1985年度の入学者数

91,260人に対し、1986年度には94,576人、1987年度には105,010人となっている。前年度に比べ、それぞれ3,316人(3.6%)、10,434人(11.0%)の増加があったことになる。

その後また、1988～1990年度間で、入学者は10.5万人のオーダーでほぼ横ばいを続けているが、1991・92年度には再度の入学者増がみられる。つまり、1990年度の入学者数105,470人に対し、1991年度には107,397人、1992年度には110,030人であり、前年度に比べ、それぞれ1,927人(1.8%)、2,633人(2.5%)の増加をみている(以上の入学者の増加傾向は、図5の学部別の集計をみればより明確となる)。

1984年には第3次高等教育計画が策定された。これは、1993年度以降の18歳人口減を視野にいれて、1986～1992年度といった18歳人口増加期における大学の入学定員枠の目標値を示したものである。これに対応して、国公立大学でも1986・87年度に、18歳人口減少期までの臨時定員増が認められた。また、この計画途中で、さらなる定員枠の拡大が計画され、それが1991・1992年度の臨時定員増につながった。1986・87年度、1991・92年度の入学者数の増加は、多くの部分それによって説明できる。

さらに、とくに1987年度(受験機会複数化初年度)に関しては、入学辞退者に対する対策としての水増し合格者率算定の精度が悪かったことが考えられ、これがこの年度の入学者増をもたらす1つの原因になっていると思われる。入学手続き者が定員を上回る大学が多かったからである。後に学部系統ごとに入学者数の推移をみていくが(図5)、経済学部をはじめいくつかの学部では、1987年度に比べ1988年度に入学者数の減少がみられる。この減少は、1987年度の入学者の取り過ぎに対して、1988年度における入学手続き者予測の補正がうまく機能したことを示している。

3-3. 志願者倍率・出願倍率

志願者数、出願数の増減は、入学定員の影響を受ける可能性がある。実際、1987年度には、志願者の増加とともに定員(入学者)の増加も顕著である。そこで図2で、定員をコントロールした数字である、志願者倍率(志願者数/入学者数)をみておこう。ここでは、入学者数を定員の代用指標として、志願者倍率を算出することにした。また、図には、出願倍率(出願数/入学者数)も示しておいた。

先に図1で、1986年度以前の時期に比べ、1987年度以降の時期には国公立大学志願者数が5万人前後多くなっていることをみた。し

かし、志願者倍率についてみると、1986年度は2.86倍、1990年度は2.84倍、1992年度は2.83倍となっており、それほど大きな変化はみられない。つまり、定員の増加率を上回る形では志願者数は増加していない。このことは、1987年度を契機として起こった志願者増には、この時期(1986・87年度)に起こった国公立大学の定員増も影響を与えている可能性を示唆する。しかし、1991・92年度の定員拡大期においては、倍率はむしろ若干低下している。つまり、定員の拡大は、特にその拡大規模がそれほど大きくない場合(1991,1992年度)には、それ単独では必ずしも志願者数の増加につながるわけではないことも示唆される。

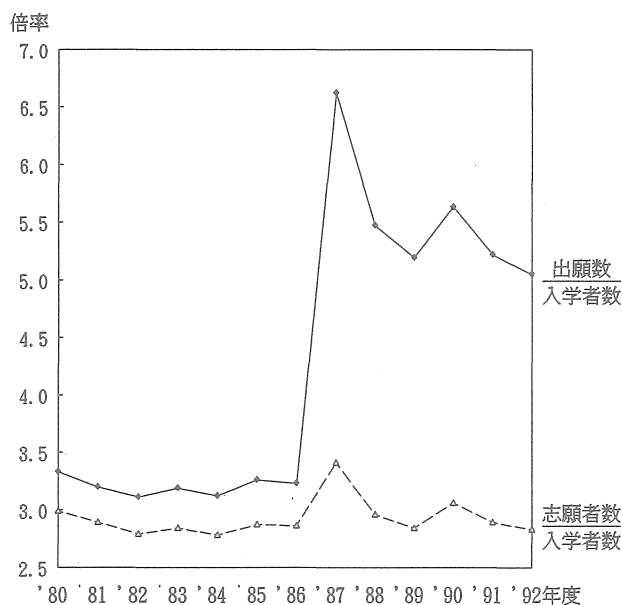


図2. 国公立大学全体の出願倍率・志願者倍率

4. 学部系統別にみた志願者数・出願数・入学者数

4-1. 志願者数・出願数・入学者数

それでは、学部別にみた場合に、志願者数、出願数、入学者数はどのように変化したのであろうか。

ところで、学部系統ごとに正確な志願者数を特定することは困難である。なぜなら、とくに受験機会複数化以降、2つの異なる学部系統を併願している受験生が無視できない数存在しており、彼らの志願学部系統を1つに絞ることができないからである。そこでここでは、つぎのような方法で各系統ごとの志願者を操作的に定義付けることにした。

受験機会複数化制度の下での受験生は、出願した大学・学部の数によって、単願者と複願者に分けられる。単願者とは1大学・学部にしかな志願しなかった受験生、複願者とは2つ以上の大学・学部を併願した受験生である。さらに複願者は、全て同じ学部系統に属する学部を併願した受験生(同一学部系統併願者)と、2つ以上の系統にまたがって併願した受験生(異種学部系統併願者)の、2つのタイプに分けられる。

このようなタイプ分けに基づき、ここでは、同一学部系統併願者と単願者は一人と数え、異種学部系統併願者は、それぞれの学部系統で一人と数えることにした。つまり、少なくとも1回はある学部系統を志願した受験生をその学部系統の志願者として扱うという立場である。ただしこの方法では、異種学部系統併願者が、全体の中では2重にも3重にもカウントされるという点に注意が必要である。受験機会の複数化制度導入(1987年度)以前からみられた、2次募集、国立大学の2次本試験とは試験期日を異にする公立大学への志願

者などについても、同様の扱いをしている。

図3は志願者数の、図4は出願数の年次変化を学部系統ごとに示したものである。学部系統別の志願者数と出願数とは、傾向的には同様の推移を示している。そこで、以下の記述は、出願数に限ることにした。

まず、1987年度入試改革以前(1979～1986年度)の状況からみていこう。この時期、児童数の減少による教員採用率の低下を反映して、教員養成系学部への出願数(ほぼ志願者数に等しい)は、3万規模のドラステックな落ち込みをみせている。医学・歯学系を除く理科系学部と、経済学系学部では出願数は幾分の上昇傾向をみせているが、中でも工学系の増加が目を引く。その他の学部では、出願数はほぼ横ばいもしくは幾分の減少傾向がみられる。

1987年度入試改革以降については、いずれの学部でも、国公立大学全体でみられた傾向(図1)をほぼ踏襲している。つまり、主に受験機会複数化の影響を受けて、1986年度以前に比べ、1987年度以降には出願数が増加している。ただし、1987年度には事前選択制の影響によって出願数は突出状態を示し、その後1989年度まで出願数は漸減している。さらに、1990年度入試改革初年度に出願数は幾分の上昇をみせたが、1991年度以降には再び減少している。ただし、詳細にみていくと、この間の年度変化には各学部系統で差異がみられる。

まず、1987年度の出願数の突出と次年度の落ち込みについて見てみよう。先にも述べたように、1987年度の突出には事前選択制の影響が強い。したがって、この影響を強く受けた学部系統ほど、出願数が次年度に大きく落ち込む可能性がある。図によれば、理工系(工学系、理学系、理系総合系)、農学系、医学・歯学系、さらに法学系、文理総合系といった学部系統で大きな落ち込みが見られる。

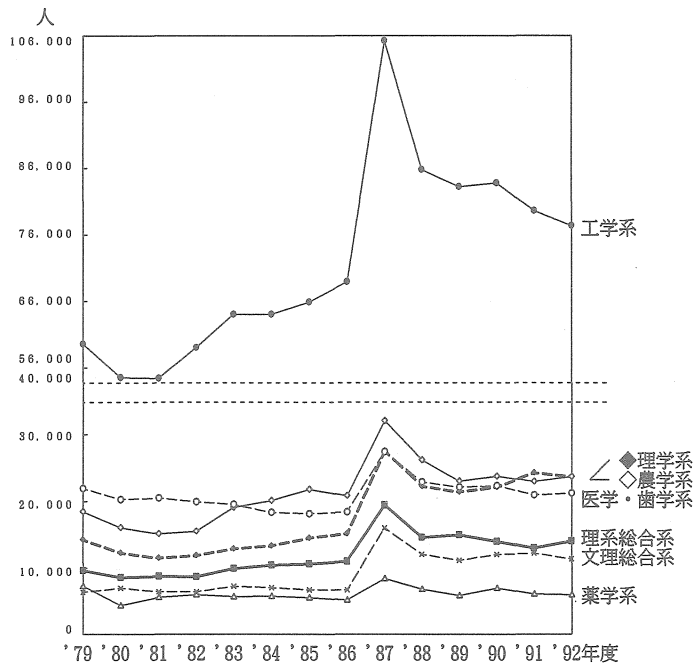
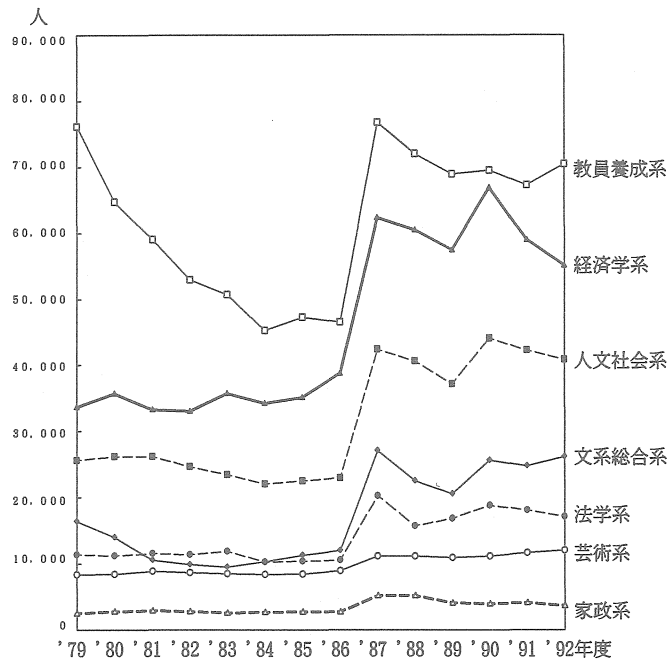


図3. 学部系統別志願者数

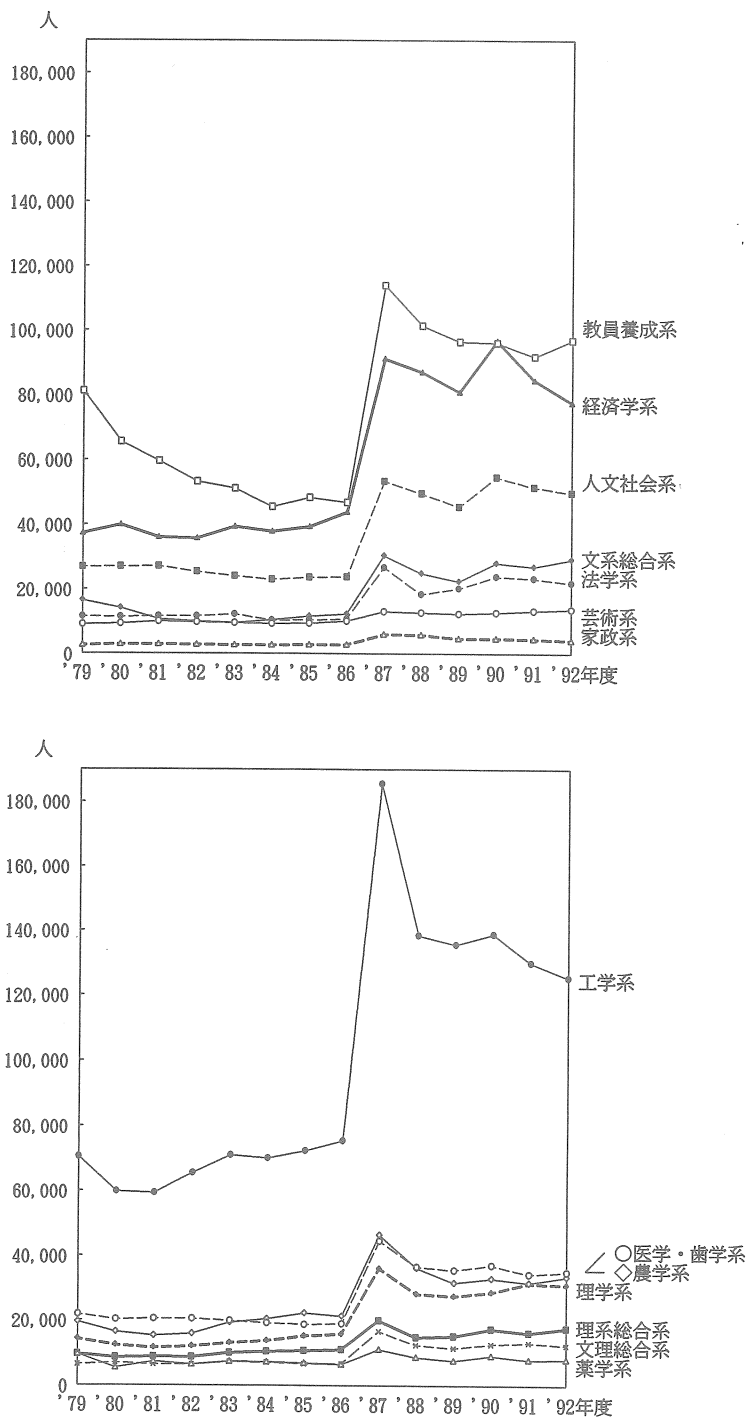


図4. 学部系統別出願数

事前選択制は、結果的に、潜在化していた（1次試験受験後国公立大学への志願を取り止めた）志願者を一時的に顕在化させる効果をもった。そして、次年度の落ち込みの大きさは、そのような潜在的な志願者が各学部系統にどの程度の比率で存在したかの手掛かりを与えてくれる。その意味で、上記の学部系統は潜在的な志願者をより多く抱えていたことになる。これに対して、文科系、文理混合系学部（法学系、文理総合系を除く）と、薬学系学部では1988年度の落ち込みがそれほど大きくない。つまり、全体として見れば、先の潜在的な志願者は理科系学部でより多かったことになる。

次に、1987年度入試改革の効果を、改革直前の1986年度と改革時の変動が一応の収束をみたと思われる1989年度を比較することにより検討しよう。1989年度の国公立大学全体の出願数は、1986年度の1.79倍である。これ以上の出願数の伸びを示したのは、文科系（法学系:1.92倍、文系総合系:1.83倍、人文社会系:1.91倍、経済学系:1.84倍）と、教員養成系（2.06倍）、工学系（1.80倍）、医学・歯学系（1.98倍）の7学部系統である。後にみるように、文科系4学部相互間での併願は、かなり高い頻度で起こっている（表2）。文科系学部を一固まりの学部とみなせば、1県1学部に近い水準で設置されている学部系統ほど、受験機会複数化の効果が大きかったことが分か

る。

逆に1986年度から1989年度への出願数の伸びが1.4倍以下と極めて低いのは、薬学系（1.18倍）、芸術系（1.22倍）、理系総合系（1.38倍）である。これら3学部系統は、受験機会複数化の効果が極めて小さい。この理由については、出願の仕方と関連させて次節で考察する。また残りの4学部系統の、1986年度を基準とした1989年度の出願数の伸びは、家政系1.70倍、文理総合系1.74倍、理学系1.76倍、農学系1.49倍であり、全体としてみれば文科系学部での出願数の伸びの方が大きい。

最後に、1990年度改革についてみてみよう。先にも述べたように、1990年度には改革の初年度効果等もあり一時的な志願者増が認められる。しかし、この傾向は全ての学部系統に共通して現れているわけではない。これが特に顕著に現れているのは経済学系、人文社会系、文系総合系等の文科系の学部系統であり、理科系学部での変化は小さい。つまり、1990年度入試改革の影響は文科系学部で強かったことがわかる。

つぎに図5は、学部別の入学者数の変化をみたものである。医学・歯学系の入学者数は、定員縮小政策の影響もあって、1985年度以降漸減傾向にある。しかし、その他の学部では恒常的に、入学者は横ばい、もしくは微増している。

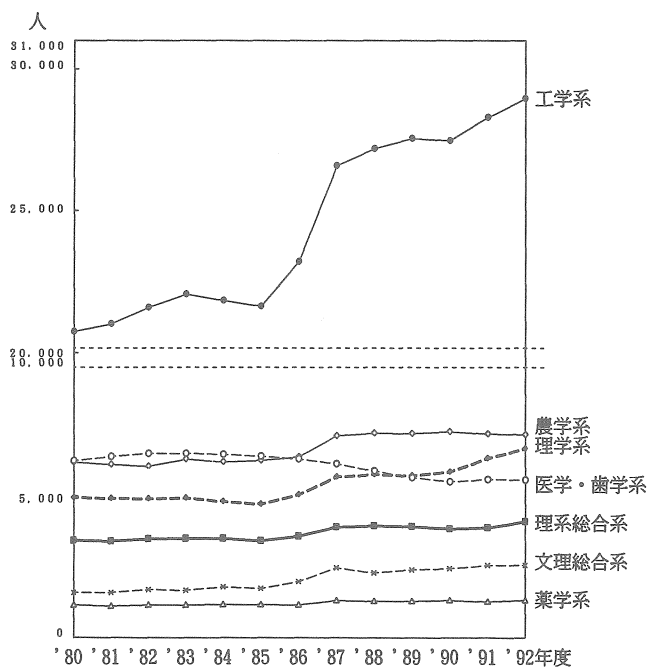
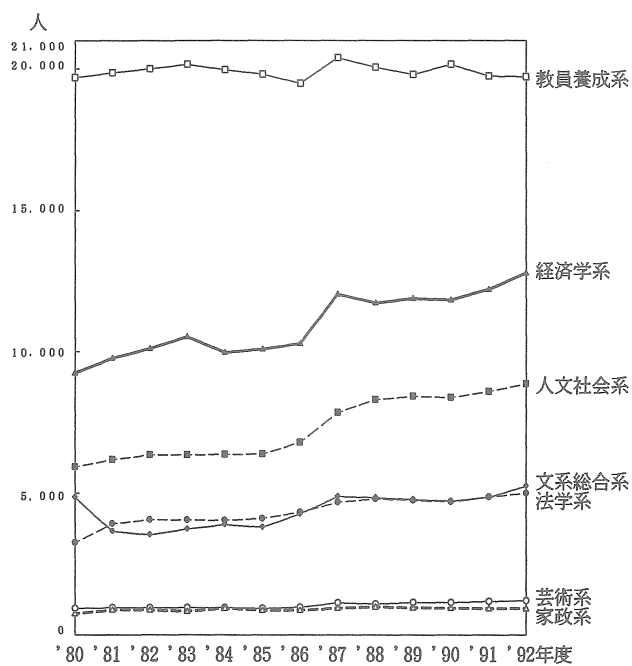


図5. 学部系統別入学者数

4-2. 出願の仕方

受験機会複数化の下での学部系統ごとの出願数は、各志願者の出願の仕方によって変わる。例えば、単願者が志願者の多くを占める学部系統では、出願数は志願者数と大差はない。しかし、同一学部併願者が多くを占める学部系統では、出願数は志願者数の倍近くになるはずである。つまり、前節でみた各学部系統の1987年度以降の出願数の伸びには、この出願の仕方が大きな関連をもつ。ここでは、前節での議論と関連づけながら、各学部系統の出願の仕方の特徴について検討しよう。

図6は、1992(平成4)年度について、学部系統ごとに単願者、同一学部系統併願者、異種学部系統併願者の割合を示したものである。

まず単願者の比率についてみると、これが極めて高い(約8割)のが芸術系である。芸術系は他学部に比べ、もともと比較的特殊な性格をもつ学部であること、加えて、同じ学部系統内で実質的に併願できる大学が少ないことがこの結果につながっている。そして、先

に見た1987年度入試改革による出願数の増加率が低いことも、この結果に起因していることがわかる。

また、全体的には、文科系学部の方が理科系学部に比べ単願者の比率が高く、文理混合系は両者の中間程度である。⁷⁾ 単願者の比率が高いにもかかわらず、1987年度入試改革における出願数の伸び率が文科系学部の方でより高かったことは、この改革が文科系志望の受験生により強い影響を与えたことを示唆する。

次に併願者の状況について検討しよう。まず、異種学部系統併願者の割合は、文系総合系、文理総合系、理系総合系、家政系、薬学系で最も高い(約65%)。これら5系統は、入学者数(定員)が5,500人未満と容量の小さい学部系統である(図5参照)。そして前三者は、第2章で述べたように、いくつかの学部の要素が(学科の形で)複合された学部である。したがって、これは当然の結果と考えられる。他方、後2者は芸術系と並んで、入学者数が2,000人未満と容量が最も小さい学部系統群である。しかも、同一学部系統併願を貫こうと

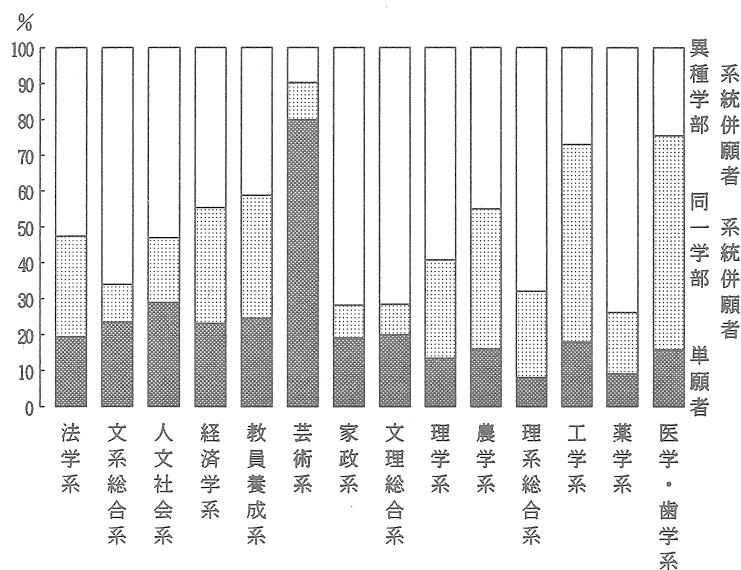


図6. 学部系統別にみた出願の仕方 (平成4年度)

すれば、かなり離れた地域にある大学を志願しなければならない。出身地と大学の設置場所の関係によって表される地理的要因は、大学選択における重要な要素となっている。⁽⁸⁾とくに、これらの学部は、出身地に近い大学を選択する傾向が強い女子受験者の比率の多い学部であることも⁽⁹⁾、この結果につながっているものと思われる。

逆に、異種学部系統併願者の割合が最も低いのは、工学系と医学・歯学系である(20～25%)。芸術系を加えて、これら3学部志願者は、学部系統に対する志向が極めてはっきりしたグループと考えられる。さらに、工学系と医学・歯学系学部については、設置学部数の多いことも、この傾向を促進しているものと考えられる。

ところで、前節では、芸術系と同様、薬学系、理系総合系において、1987年度入試改革による出願数の増加率が小さかったことをみた。薬学系、理系総合系は、上でみたように同一学部系統併願者の比率が極めて低い学部系統であり(理系総合系は1989年度までその比率は0.7%以下)、このことが1987年度入試改革によって出願数が大きな伸びを示さなかった原因と思われる。また薬学系については、1987年度入試改革以前から、受験機会複数化制に比較的近いシステムをとっていたことがこの結果と関連していると思われる。つまり、薬学系は、1986年度時点で設置学部数は15であるが、このうち公立の3学部は全て国立大学とは試験期日を異にしており、受験機会複数化以前と以後で、受験機会の構造が大きく変わったわけではない。

以上は単年度についての結果であるが、年度変化についても検討した。その結果、全ての学部系統に共通する傾向として、1987年度

入試改革以降、異種学部系統併願者の割合の減少がみられた。複数化制度導入以後かなり頻繁に行われたA、B日程の組替えが、この結果に関連していると思われる。

さらに、1990年度以降の異種学部系統併願者の割合の減少には、分離分割方式の拡大が寄与している。この点を示す顕著な例は理系総合系である。先にも述べたように、理系総合系では同一学部系統併願者の比率は1989年度までは0.7%以下であった。これが、1990年度以降は、23.1～24.0%と大幅な増加をみせている。これに対して、単願者は19.0%から6.7～8.1%へ、異種学部系統併願者は80.3%から70.2～67.9%へと大幅に減少している。

図7は、1990(平成2)年度と1992(平成4)年度について、各学部系統志願者に占める同一大学・同一学部併願者の比率を示したものである。理系総合系では1990年度で20.4%と、他の学部に比べ、最も多くの受験生が同一大学・同一学部に併願していることが分かる。この数字は、同一学部系統併願者の比率の増加分とほぼ一致する。つまり、理系総合系では制度的に極めて難しかった同一学部系統併願が、分離分割方式の導入により、同一大学・同一学部併願という形で可能になったわけである。

また、図7からは、分離分割方式の拡大にともなって、芸術系を除く全ての学部で、同一大学・同一学部併願者が増加しつつあることもみてとれる。分離分割方式は、今後さらに多くの大学・学部に広がっていくことが予想される。この制度が、敗者復活戦的な意味をもつ同一大学・同一学部志願者を増加させることになるのか、あるいは入試の多様化を促進することになるのか、今後その動向に注意を払う必要がある。

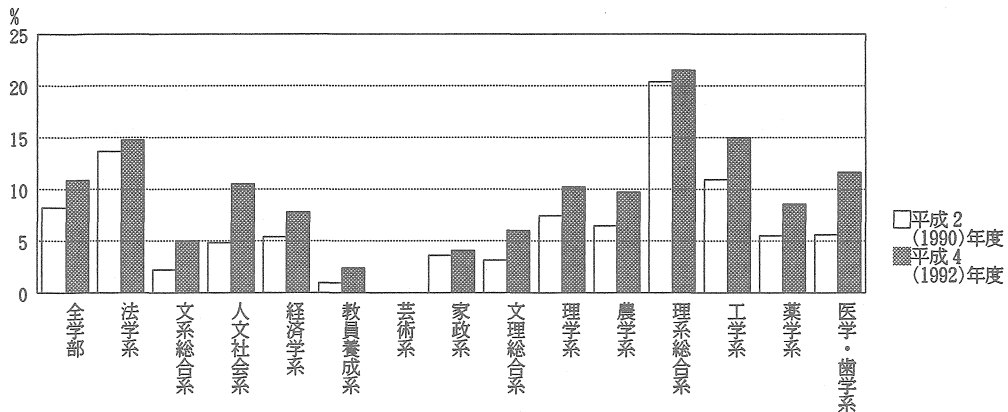


図7. 同一大学・同一学部併願者の比率 (平成2・4年度)

4-3. 学部併願の動向

前節では、各学部系統ごとの併願者の状況を、異種学部系統併願者、同一学部系統併願者の比率から検討した。ここでは、さらに併願の中身、つまり各学部系統ごとにどのような系統と併願する比率が高いのか等について分析を加える。

ところで2章でも述べたように、受験生の併願パターンは、志願行動面からみた場合の学部系統の近さを表すものと考えられる。したがって、その年度変化は、学部系統の近さの変化、つまり志願者の学部系統を捉える視点・見方の変化を明らかにしてくれる可能性もある。以下ではこの点も含めて検討する。

(1) 併願学部

まず、1992年度を例にとって、単年度における各学部系統間の併願関係をみてみよう。表2は、複願者の中でも、2つの大学(同一大学を含む)に併願した受験生のみを取り出して、その併願状況をクロス表としてまとめたものである。各セル下段の数字は、各学部系統の志願者数を母数にした、それぞれの学部系統との併願者の比率である。表で、左上から右

下に向かう対角線上のセルには、同一学部系統併願者数が示されている。この対角線を軸として対称の位置にある2つのセルには、異種学部系統志願者として同一の数字が入る。また、各学部系統の志願者数の全体に対する比率(表最下段の数字)以上の水準を示した比率は、その数字を枠で囲ってある。つまり、枠掛けがなされている数字に対応する学部は、比較的併願傾向の強い学部系統であることになる。

文系総合系、家政系、文理総合系、理系総合系、薬学系の5学部系統を除けば、いずれの学部でも、同一学部系統併願者の比率が最も高い。また、文科系学部内の併願比率には、全て枠が掛かっており、同様に、理科系学部内の併願率にも、ほとんど枠が掛かっている。しかし、文科系学部と理科系学部の併願率に枠が掛かっているものはない。つまり、文科系学部志願者と理科系学部志願者の棲み分け現象がみられる。家政系、芸術系と、それ系統の学科を有する唯一の学部である教員養成系との併願率も比較的高い。また、教員養成系と文理総合系といった文理混合系学部内の併願率も高くなっている。教員養成系では人

表 2. 学部系統の併願状況 (平成 4 年度)

	法学系	文系 総合系	人文 社会系	経済学 系	教員 養成系	芸術系	家政系	文理 総合系	理学系	農学系	理系 総合系	工学系	薬学系	医学・ 歯学系	計
法学系	4795 36.04	1942 14.59	1520 11.42	3823 28.73	716 5.38	8 0.06	52 0.39	221 1.66	26 0.20	61 0.46	33 0.25	41 0.31	9 0.07	59 0.44	13306 100.00
文系 総合系	1942 10.39	2768 14.81	4581 24.52	5090 27.24	3115 16.67	19 0.10	90 0.48	786 4.21	37 0.20	126 0.67	3 0.02	76 0.41	5 0.03	47 0.25	18685 100.00
人文 社会系	1520 5.57	4581 16.77	7359 26.95	4615 16.90	7328 26.83	57 0.21	230 0.84	1168 4.28	73 0.27	159 0.58	22 0.08	95 0.35	6 0.02	96 0.35	27309 100.00
経済学 系	3823 9.46	5090 12.60	4615 11.42	17736 43.91	5928 14.67	16 0.04	137 0.34	802 1.99	236 0.58	610 1.51	256 0.63	968 2.40	27 0.07	152 0.38	40396 100.00
教員 養成系	716 1.39	3115 6.06	7328 14.26	5928 11.53	24166 47.02	870 1.69	1307 2.54	1675 3.26	1543 3.00	1747 3.40	309 0.60	2268 4.41	167 0.32	254 0.49	51393 99.97
芸術系	8 0.33	19 0.79	57 2.37	16 0.67	870 36.23	1257 52.35	5 0.21	13 0.54	9 0.37	21 0.87	7 0.29	113 4.71	0 0.00	6 0.25	2401 99.98
家政系	52 1.79	90 3.10	230 7.92	137 4.72	1307 45.01	5 0.17	344 11.85	75 2.58	125 4.30	245 8.44	6 0.21	125 4.30	57 1.96	106 3.64	2904 99.99
文理 総合系	221 2.62	786 9.31	1168 13.84	802 9.50	1675 19.85	13 0.15	75 0.89	965 11.44	825 9.78	307 3.64	216 2.56	1286 15.24	30 0.36	70 0.83	8439 100.01
理学系	26 0.13	37 0.19	73 0.38	236 1.22	1543 7.99	9 0.05	125 0.65	825 4.27	6497 33.65	1791 9.27	1709 8.85	5368 27.80	444 2.30	627 3.25	19310 100.00
農学系	61 0.32	126 0.66	159 0.83	610 3.20	1747 9.61	21 0.11	245 1.28	307 1.61	1791 9.39	9268 48.53	876 4.59	2857 14.98	551 2.89	457 2.40	19076 100.40
理系 総合系	33 0.27	3 0.02	22 0.18	256 2.08	309 2.52	7 0.06	6 0.05	216 1.76	1709 13.91	876 7.13	3364 27.39	4654 37.89	246 2.00	583 4.75	12284 100.01
工学系	41 0.07	76 0.12	95 0.15	968 1.55	2268 3.64	113 0.18	125 0.20	1286 2.06	5368 8.60	2857 4.58	4654 7.46	42643 68.35	737 1.18	1159 1.86	62390 100.00
薬学系	9 0.20	5 0.11	6 0.14	27 0.61	167 3.78	0 0.00	57 1.29	30 0.68	444 10.05	551 12.48	246 5.57	737 16.69	1013 22.94	1124 25.45	4416 99.99
医学・ 歯学系	59 0.34	47 0.27	96 0.55	152 0.87	254 1.46	6 0.03	106 0.61	70 0.40	627 3.60	457 2.63	583 3.35	1159 6.66	1124 6.46	12663 72.76	17403 99.99
計	13306 4.44	18685 6.23	27309 9.11	40396 13.48	51393 17.15	2401 0.80	2904 0.97	8439 2.82	19310 6.44	19076 6.37	12284 4.10	62390 20.82	4416 1.47	17403 5.81	299712 100.01

文社会系との、文理総合系では文系総合系、人文社会系、理学系との、家政系では農学系、薬学系との併願率も高くなっている。これら文理混合系の併願状況は、各学部系統の特性を考えれば、納得できるものである。

それでは、文科系学部と理科系学部の併願については、どのような傾向がみられるのであろうか。先にも述べたように、文科系学部と理科系学部との併願の比率は全体的に低い。しかし、中では経済学系学部が理科系学部と

併願される比率が高い。経済学には、数学的能力を必要とする計量経済学の分野があり、それに対応する形で2次試験の教科目において数学を社会との選択教科として課す大学・学部も多い。つまり、理科系の学力特性をもつ志願者が文科系を志望する場合、大学での教育内容、そして入試教科目の面においてより適しているのが経済学系ということになる⁴⁰。そして、上記の結果はそれを反映したものと考えられる。

(2) 連続受験者の志望動向

受験生の志願行動から各学部系統間の近さを検討する資料としては、前節で検討した単年度の併願状況の他に、連続受験者の2年度にまたがる学部志望データがある。連続受験者とは、1次試験を2年間連続して受験した者であり、多くはその間に浪人を経験した受験生たちである。それでは、これら連続受験者の志願学部系統は、1年後にどのように変

わるのだろうか。そしてそれは、単年度の併願状況とどのように異なるのであろうか。

表3は、1991年度に各学部系統を志願した受験生が、1992年度にどのような学部系統を志願したか、その比率を示したものである。表3は、表2と異なり表頭の年度(1992年度)については志願票を単位として作成している。また、表中の枠掛けに関しては、表2と同様の基準を用いている。

表3. 連続受験者の志願学部 (平成3年度/平成4年度)

		平成4年度(1992)志願学部																
		法学系	文系 総合系	人文 社会系	経済学 系	教員 養成系	芸術系	家政系	文理 総合系	理学系	農学系	理系 総合系	工学系	薬学系	医学・ 歯学系	計		
平成3 年度 (1991)	法学系	5243 [47.42]	710 [6.42]	1193 [10.79]	2976 [26.92]	494 4.47	8 0.07	20 0.18	122 1.10	24 0.22	63 0.57	37 0.33	58 0.52	17 0.15	92 0.83	11057 100.00		
	文系 総合系	687 [7.14]	2792 [29.01]	1505 [15.64]	2401 [24.95]	1542 [16.02]	15 0.16	20 0.21	307 [3.19]	60 0.62	134 1.39	16 0.17	81 0.84	5 0.05	59 0.61	9624 100.00		
	人文 社会系	949 [6.38]	1183 [7.95]	6679 [44.90]	2600 [17.48]	2433 [16.36]	32 0.22	90 [0.61]	427 [2.87]	61 0.41	131 0.88	31 0.21	98 0.66	20 0.13	141 0.95	14875 100.00		
	経済学 系	2452 [7.33]	2313 [6.92]	2815 [8.42]	19713 [58.95]	3376 10.10	29 0.09	72 0.22	513 1.53	253 0.76	469 1.40	182 0.54	887 2.65	78 0.23	286 0.86	33438 100.00		
	教員 養成系	595 1.96	1742 [5.75]	2920 [9.63]	3396 11.20	16904 [55.76]	360 1.19	218 [0.72]	500 1.65	792 2.61	983 3.24	189 0.62	1265 4.17	141 0.47	309 1.02	30314 100.00		
	芸術系	5 0.08	31 0.50	61 0.99	29 0.47	376 6.12	5484 [89.27]	6 0.10	5 0.08	11 0.18	21 0.34	8 0.13	95 1.55	2 0.03	9 0.15	6143 100.00		
	家政系	30 2.92	22 2.14	110 [10.70]	84 8.17	248 [24.12]	2 0.19	210 [20.43]	25 [2.43]	63 6.13	79 [7.68]	17 1.65	81 7.88	28 [2.72]	29 2.82	1028 100.00		
	文理 総合系	241 4.08	333 [5.64]	701 [11.87]	807 13.66	678 11.48	11 0.19	19 0.32	1026 [17.37]	465 [7.87]	220 3.72	140 2.37	1059 17.92	66 1.12	142 2.40	5908 100.00		
	理学系	55 0.35	94 0.59	158 0.99	324 2.04	821 5.17	11 0.07	33 0.21	334 [2.10]	6397 [40.25]	1380 [8.68]	1158 [7.29]	3780 [23.78]	419 [2.64]	929 5.85	15893 100.00		
	農学系	87 0.63	151 1.10	188 1.37	583 4.26	948 6.92	9 0.07	44 0.32	150 1.09	1064 [7.77]	6882 [50.23]	561 [4.09]	1885 13.76	442 [3.23]	707 5.16	13701 100.00		
	理系 総合系	81 0.94	26 0.30	50 0.58	286 3.30	123 1.42	2 0.02	6 0.07	87 1.00	850 [9.82]	616 [7.12]	3563 [41.16]	2035 [23.51]	236 [2.73]	696 8.04	8657 100.00		
	工学系	149 0.26	301 0.53	242 0.43	1655 2.91	1639 2.88	81 0.14	61 0.11	685 1.20	3640 [6.40]	2056 3.62	2621 [4.61]	41005 [72.13]	810 1.42	1907 3.35	56852 100.00		
	薬学系	8 0.23	6 0.18	19 0.56	36 1.06	111 3.25	1 0.03	15 [0.44]	32 0.94	238 [6.98]	267 [7.83]	164 [4.81]	389 11.40	1324 [38.80]	802 [23.51]	3412 100.00		
	医学・ 歯学系	110 0.41	109 0.40	189 0.70	314 1.16	337 1.25	6 0.02	45 0.17	103 0.88	843 3.12	797 2.95	551 2.04	1609 5.96	1318 [4.88]	20672 [76.55]	27003 100.00		
	計	10692 4.49	9813 4.12	16830 7.07	35204 14.80	30030 12.62	6051 2.54	859 0.36	4316 1.81	14761 6.20	14098 5.93	9238 3.88	54327 22.84	4906 2.06	26780 11.26	237905 100.00		

全体としてみた場合、表3に現れた傾向は、表2のそれと基本的によく似ている。例えば、多くの学部系統で同一学部系統志願者の比率が最も高いこと、文科系学部と理科系学部との間で志望変更する者の比率が低いこと等がそれである。つまり、1年間の浪人経験の後でも、それほど大きな志願動向の変化はみられないことになる。なお、表2、表3の違いとして興味深いのは、女子志願者がそのほとんどを占める家政系である。つまり、家政系志願者のうち教員養成系を併願した受験生の比率は、表2で45.01%であったものが、表3では24.12%に減少しており、その分、文系総合系、文理総合系、農学系、医学・歯学系を除いた学部系統の比率が上昇している。このことは、家政系志願者は、浪人経験を経ることによって進路が多様化する可能性を示唆している。

(3) 併願状況と連続受験生の志願動向の時系列的推移

以上2つの表は単年度についてみたものである。それでは、時系列的には何らかの変化がみられるのであろうか。ここでは、併願状況については1987年度入試改革以降、連続受験者については1985年度以降の年度変化について検討を加えることにする。

まず全体として見た場合、上の2つの表は、時系列的には安定したものであり、それほど大きな変化は認められなかった。つまり、受験生の志願行動に基づく学部系統間の関連・類似性という意味では、この年度間に大きな構造的変化はなかったということになる。ただし、詳細に見た場合には、特に文科系学部系統と理科系学部との併願状況に変化が認められる。つまり、先にも見た経済学系学部と理科系学部との併願状況である。ここでは、理科系学部系統として比較的性格のはっきりした理学系、農学系、工学系、医学・歯学系

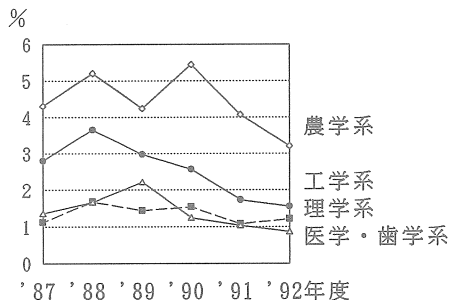


図8. 理科系・経済学系学部併願者の割合

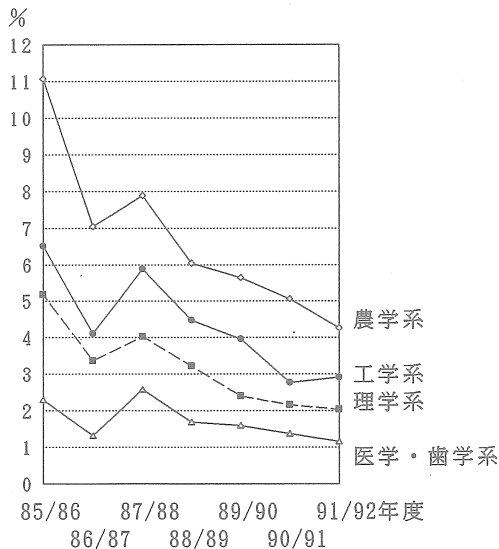


図9. 理科系学部から経済学系学部へ志願変更した連続受験者の割合

と経済学系学部との志願の関係をみてみよう。

図8は、これら理科系5学部系統の志願者(ただし表2と同様で2大学併願者に限る)に占める、理科系・経済学系学部併願者の比率の年度変化を示したものである。同様に図9は、連続受験者について、これら5つの理科系学部を前年に志願した受験生のうち、翌年に経済学系学部へ志願変更した受験生の比率の、年次変化を示したものである。

まず、図9に関して、1987年度入試改革の

前年度・初年度(1986/1987)は、2つの異なる制度下での志願学部系統のクロス表であるという点に注意が必要である。そして、その年度を例外とすれば、図9から、5つの理科系学部と経済学系学部の2年度にまたがる併願(志願変更)の比率は、年々減少していく傾向にあることが明確に認められる。また、図8に関しては、図9ほど傾向は明確ではないが、1988～1990年度あたりから、5つの理科系学部と経済学系学部との併願者の比率の減少がみられる。なお、経済学系以外の文科系学部と理科系学部との関係についても検討したが、もともと比率が極めて小さいこともあって、明確な傾向はみられなかった。

理科系学部と経済学系学部の併願、そして理科系学部から文科系学部へという志望変更は年々減少している。このことは、志願行動における文科系学部系統と理科系学部系統の棲み分け傾向が、近年さらに強まっていることを示唆する。

4-4. 国公立大学全出願数に占める学部系統ごとの出願数の比率(シェア)

前節までは、各学部系統に対する志願動向の変化を、志願者数、出願数等の実数に基づいて検討した。ここでは、各系統に対する志願動向の変化をより直接的に表す指標として、国公立大学全体への出願総数に対する、学部系統ごとの出願数の比率(シェア)を用い、上で見られた傾向に再度検討を加えておこう(図10)。

まず、理科系学部についてみてみよう。医学・歯学系では1982年度から、薬学系では1984年度から、農学系では1985年度から、工学系では1986～1989年度のいずれかの年度から、それまでのシェアの拡大傾向が縮小あるいは停滞傾向に転じている。(同様にこの図からは、1987年度の事前選択制の効果が、工学系で極

めて大きかったこともみてとれる。)つまり、最近の全般的な傾向として理科系学部では総じて、出願数のシェアの減少・停滞がみられる。ただし、同じ理科系学部の中でも、理学系学部は1991年度には出願シェアを増加させており、理系総合系学部でも、1987年度入試改革で一旦落ち込んだシェアがそれ以降、拡大する傾向にある。1990年度以降の理系総合系の変化に関しては、分離分割方式の導入による同一大学・同一学部併願の増加がこれに対応しているものと思われる。

これに対して、文科系学部では、全般的な最近の動向として出願シェアは拡大傾向を示している。例えば、法学系では1983～1988年度、人文社会系では1981～1987年度、文系総合系では1979～1983年度に、出願シェアは減少傾向を示していたが、次年度以降は増加傾向に転じている。文科系学部では最もシェアの大きい経済学系は、1979年度以来そのシェアを拡大し続けてきたが、1991年度以後シェアは縮小している。

文理混合系の学部の中では、教員養成系の変化が大きい。教員養成系では、教員採用率の低下の影響を受け、出願数の激減がみられた(図4)ことを述べたが、これに対応して出願シェアは1979年度以降1986年度まで急激に落ち込んでいる。しかし、1987年度以後は幾分回復の兆しがみえる。

このように、出願シェアからみた学部志願の最近の動向は、理科系学部の縮小・停滞と文科系学部の拡大として要約することができる。しかし、この傾向は、少なくとも一部の学部系統では以前からみられるものである。したがって、1987年度、1990年度入試改革を機にして生じたものであるとは必ずしも言えない。むしろ、それまで続いていた傾向が、大きな入試制度改革の中でも継続し、さらには強化されたと考える方が妥当と思われる。

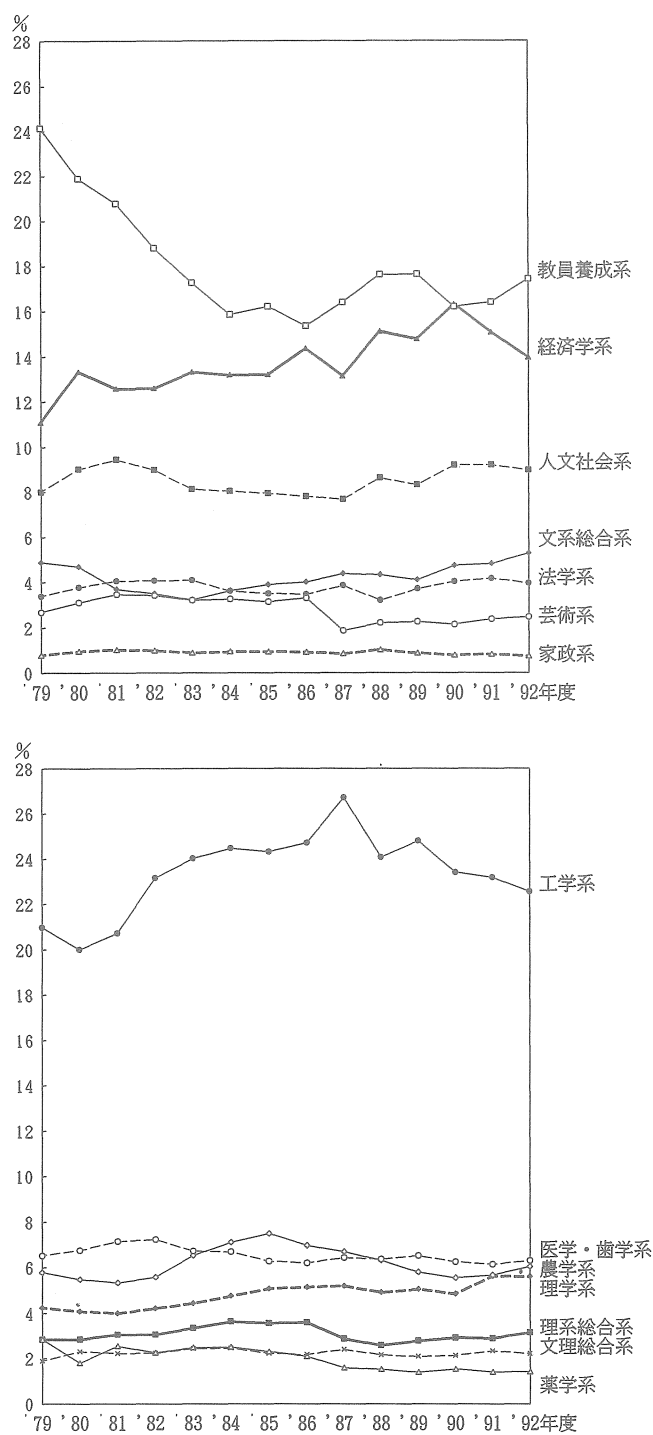


図10. 学部系統別出願数のシェア

そしてその意味では、これら入試制度改革が文科系学部への志願の拡大といった動向を支える方向で影響を与えたと言える。

5. 受験生の属性の変化

ここでは、受験生の属性として、男一女、現役一浪人を取上げ、各学部系統の志願者の特性とその年度変化について検討する。なお、前章までの議論から、国公立大学志願者層が大きく変化すると考えられるのは、1987年度入試改革以降である。そこで、本章以降では、その改革の2年前、つまり1985年度から1992年度までを分析の対象として議論を進める。

5-1. 男女、現役一浪人の比率

まず図11は、国公立大学全体について、男女、現役一浪人の比率を示したものである。とくに1988年度以降、現役、浪人の別を問わず、女子志願者の割合の増加がみられる。この女子の増加傾向と裏腹の関係をなすように、

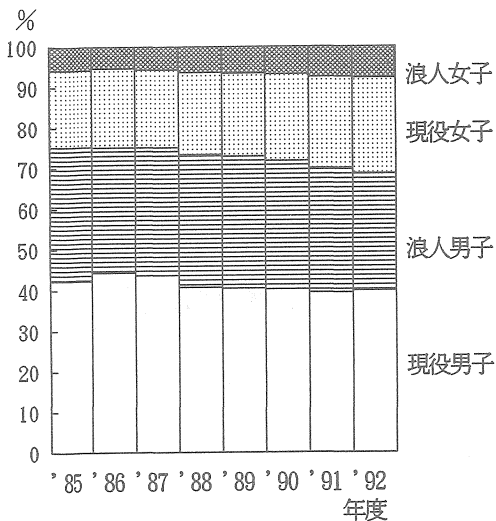


図11. 国公立大学全体の男女・現役一浪人比

浪人男子の比率が低下している。現役男子の比率は1986年度をピークとして、1988年度までは比較的顕著に減少し、その後もわずかながら減少を続けている(ただし1992年度には幾分増加)。

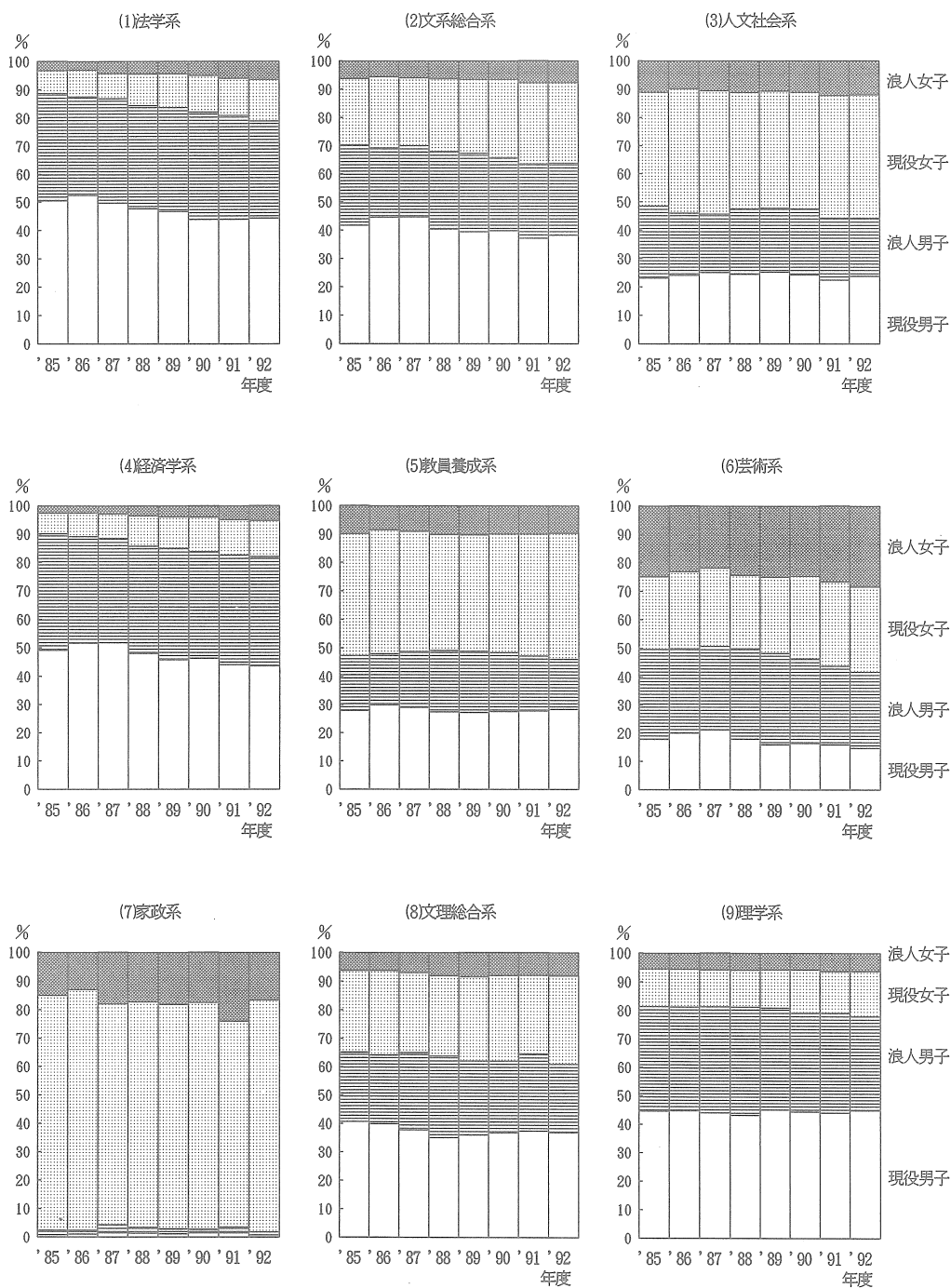
つぎに図12で、学部系統ごとの傾向を確かめてみよう。家政系学部については、その志願者のほとんどが女子であり、現役一浪人の比率もほぼ一定している。そこで、家政系を除いて、以下の考察を進めていく。教員養成系を除く全ての学部で、現役、浪人の別を問わず、女子志願者の割合の増加がみられる。

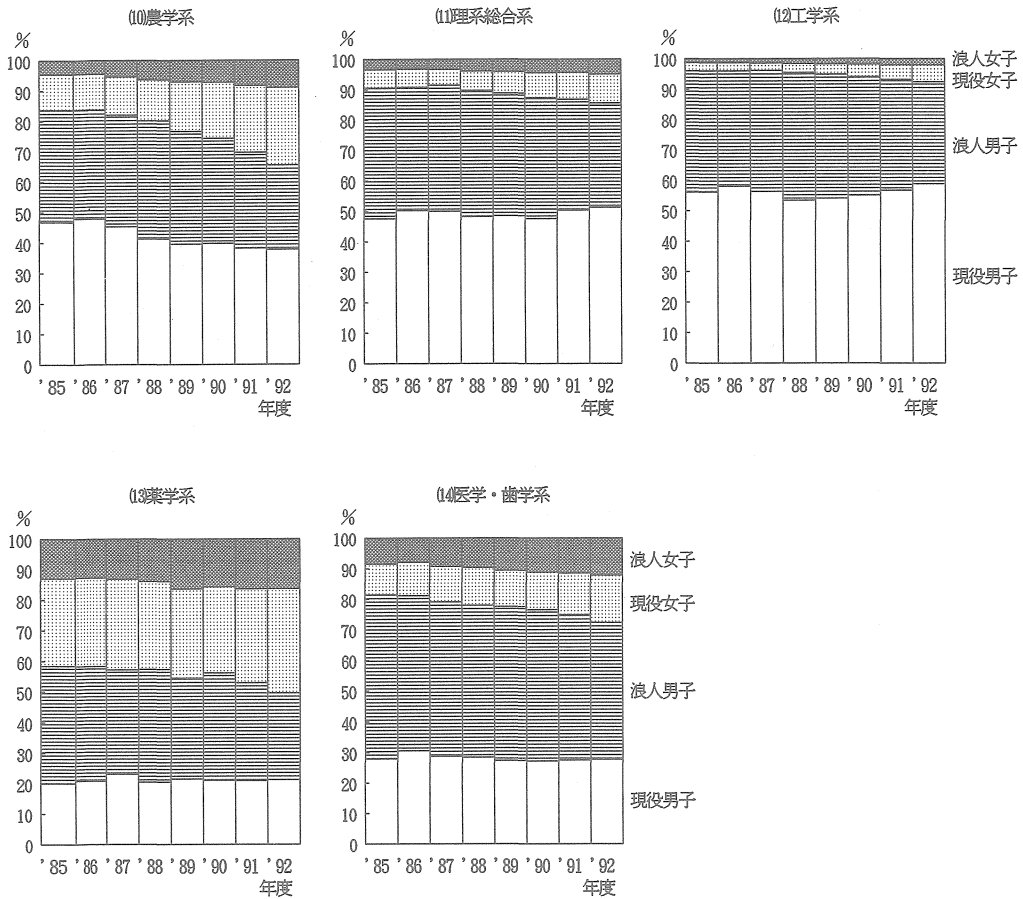
文科系学部の中では、もともと女子比率が高い人文社会系(1985年時点で51.5%)では、女子比率の増加はごくわずかである。しかし、その他の文科系学部では1985-1992年度間に、2~5%ポイントの増加がみられる。

教員養成系(52.7%)、芸術系(50.3%)といった文理混合系学部では、1985年度時点で既に女子比率が50%を越えている。芸術系ではそれ以後も女子比率は拡大し続けているが、教員養成系では横ばい状態にある。また、1985年度時点で女子が34.9%を占めていた文理総合系では、女子比率の増加は僅かである。一般的にいえば、文科系、文理混合系では、それまで女子比率があまり高くない学部系統への女子の参入が目ざましい。

理科学部の中で、とくに女子比率の増加傾向が顕著なのは農学系であり、1985~1992年度間に、16.2%から34.5%へと18.3%ポイントの伸びを示している。これは全ての学部系統の中で最も高い伸び率である。ついで、理系総合系、薬学系、医学・歯学系が5%ポイント前後の伸びを、理学系、工学系の学部では3%ポイント前後の伸びを示している。後にみるように、特に理科系に関しては、総じて物理の選択比率が低い学部での女子の進出が目ざましい。

図12. 学部系統別の男女・現役—浪人比





この女子の増加傾向と裏腹の関係をなすように、人文社会系、教員養成系、文理総合系の3学部系統を除いた文科系・文理混合系学部では、現役、浪人ともに男子の比率が低下している。一方、理科系学部では、農学系を除けば、現役男子の比率は横ばいか、もしくはむしろ増加傾向にある。それに対し、浪人男子の比率は大幅に減少している。農学系では、理科系学部の中で唯一現役男子比率の減少がみられるが、浪人男子の減少はそれ以上の水準で起こっている。

以上は比率に関する議論であった。志願者数でみた場合、理科系学部では、現役男子志願者の人数は1989年度以降、横ばい状態にあ

る。つまり、理科系学部での現役男子比率の上昇は、浪人男子志願者の減少にともない、分母(現浪・男女を合計した志願者数)が小さくなったことに対応している。一方、文科系・文理混合系では、現役男子志願者数は増加傾向にある。図10では、出願数全体に占める理科系学部への出願シェアが、低下していることをみたが、それは、理科系学部では文科系学部に比べて、①浪人男子志願者の数が大幅に減少している、②現役男子志願者数が増加しなかった、③女子志願者数の伸びが小さかった、といった3点に帰因する現象であったことが分かる。中でも①の影響は大きい。

5-2. 再受験率

上でみられた浪人男子比率の低下現象を、再受験率という指標を用いて検討しておこう。再受験率の算出方法は以下のとおりである。ここでは、国公立大学全体の数値をもとに説明しよう。1985年度の国公立大学志願者数は262,260人であり、このうち、国公立大学へ入学した受験生は89,896名であった。したがって、国公立大学非入学者は172,364名となる。

(このうちわけは、不合格者171,000人、入学辞退者1,364人である。) このうち1986年度にも国公立大学へ志願した受験生(連続受験者)は44.6%(76,912名)であった。この比率が再受験率である。なお、各学部系統の再受験率は、当該学部系統非入学者を分母にしている。分子は、そのうち、どの学部系統に志願したかは問わずに、次年度に国公立大学に志願した受験生の人数をとっている。図13は、この

比率の年度変化を示したものである。

まず、国公立大学全体の傾向をみると、44.6%を示した1986年度以降、再受験率は毎年減少をつづけ、1991年度には32.1%にまで落ち込んでいる。学部系統別にみても、薬学系、芸術系を除く全ての学部系統で、再受験率の単調減少傾向がみられる。

しかし、その減少の程度には、学部系統ごとに差異がみられる。薬学系、芸術系を除いて考えれば、1986年度時点では、①医学・歯学系(62.6%)、②医学・歯学系を除く理科系学部、法学系学部(46~56%)、③法学系を除く文科系学部、家政系を除く文理総合系学部(29~38%)、④家政系学部(17.7%)、の順に再受験率が高い。ついで、1986-1991年度間の落ち込みの程度をみると、①、③のグループでは、10%ポイント程度である。これに対し、②のグループの落ち込みは、約20%ポイント

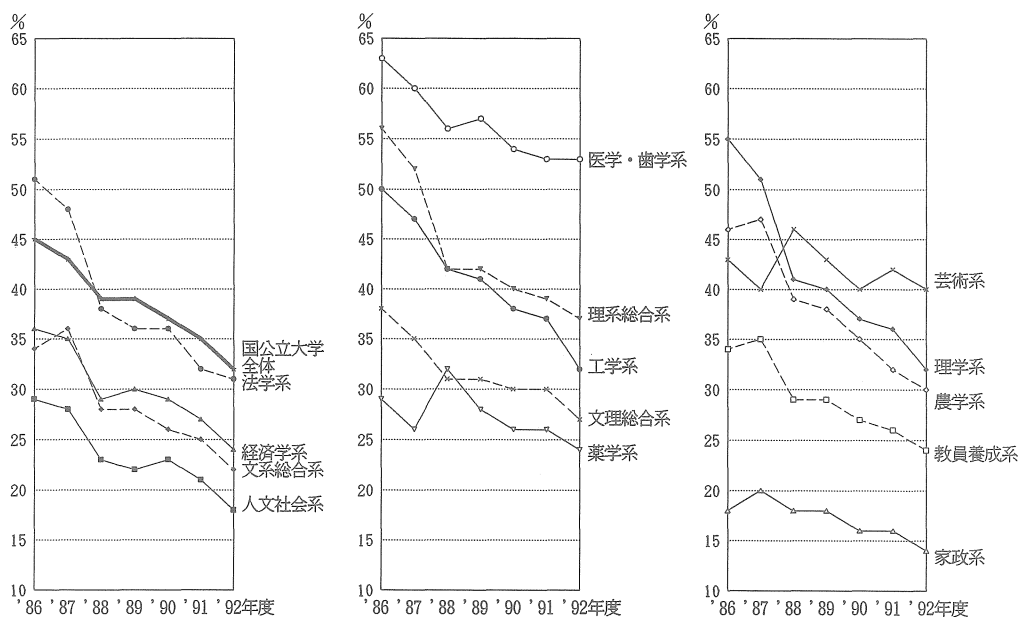


図13. 学部系統別再受験率

にも達している。なお、家政系学部(④)志願者のほとんどは、浪人を嫌う傾向が強いとされる女子受験生で占められており、1986年度時点の再受験率は他の学部系統に比べてく低い。そしてこれに対応して、この系統での再受験率の落ち込みは、5%前後と小さい。

このように、医学・歯学系を例外とすれば、もともと再受験率が高かった理科系学部で、その比率のより激しい低下傾向がみられる。

一般的に国公立大学の浪人受験者の数は、前年度の国公立大学非入学者(大多数は不合格者であるので、以下国公立大学不合格者と呼ぶ)の数と対応関係がみられる。つまり、前年度に大量の国公立大学不合格者がでれば、次年度には浪人受験者の数も増加する。再受験率は低下しているものの、文科系学部ではこのような対応関係がいまだにみられる。しかし、薬学系学部を除く理科系学部では、再受験率の大幅な低下を反映して、浪人受験者の実数そのものが、1987年度以降減少している。

なお、先にみたように、女子の浪人受験者の割合は、どの学部系統でもほぼ一律に増加していた。したがって、ここでみた傾向は専ら、男子の浪人受験者に関するものと考えられる。

6. 1次試験に基づく志願者の学力特性とその年度変化

ここでは、各学部系統志願者の学力特性とその年度変化を、1次試験5教科の得点に基づくいくつかの指標から検討する。

6-1. 1次試験5教科の合計点の分布

まず、1次試験5教科の合計点の分布から検討しよう。ここでの分析対象は1次試験で5教科全てを受験した志願者である。また、年度間の比較を行うために、5教科の合計点はパーセンタイル順位に換算した数値を用いている。

図14は、1985年度～1992年度について、各学部系統ごとに志願者のパーセンタイル順位の分布を描いたものである。図中の長方形は左端が第1四分位数、右端が第3四分位数を示している。したがって、この長方形が示す範囲に志願者の半数が含まれることになる。長方形の中にある縦線は中央値(median: 第2四分位数)を示している。図は1985年度のメディアンが、どの学部系統でも同じ位置にくるように平行移動してあり、したがって、図には1985年度以降の第1～3四分位の経年変化のみが示されている。

まず、この図からは、1987年度入試改革の影響の受け方が、学部系統ごとに異なったことが分かる。例えば、法学系、理系総合系、文系総合系、家政系では、1987年度を境に得点分布が大きくスライドしており、明らかに従来とは異なる志願者層が参入してきたことが示唆される。このうち、文系総合系、家政系では受験機会の複数化によって得点分布は上方へ、法学系、理系総合系では下方へスライドしている。これら新規参入者は、受験機会複数化を機に、これら学部を併願先として選んだ他の学部系統志願者がその多くを占め

るものと思われる。

さらに、現時点では原因は不明であるが、理学系、農学系の学部系統では、1985年度から1988年度まで合計点の分布は上昇し、その後1991年度まで下降して、1992年度にはまた幾分の上昇を示している。

以上のような変動を除いた全体的な傾向としては、理学系、農学系、理系総合系、工学

系、薬学系、医学系、教員養成系、家政系、文理総合系では、志願者の合計点の分布はほぼ横ばいもしくは幾分の低下傾向が認められる。逆に、法学系、文系総合系、経済学系では、志願者の合計点の分布に上昇傾向がみられ、中でも、経済学系の動きが顕著である。人文社会系、芸術系については、年度間の変動が激しく、明確なトレンドは見出しにくい。

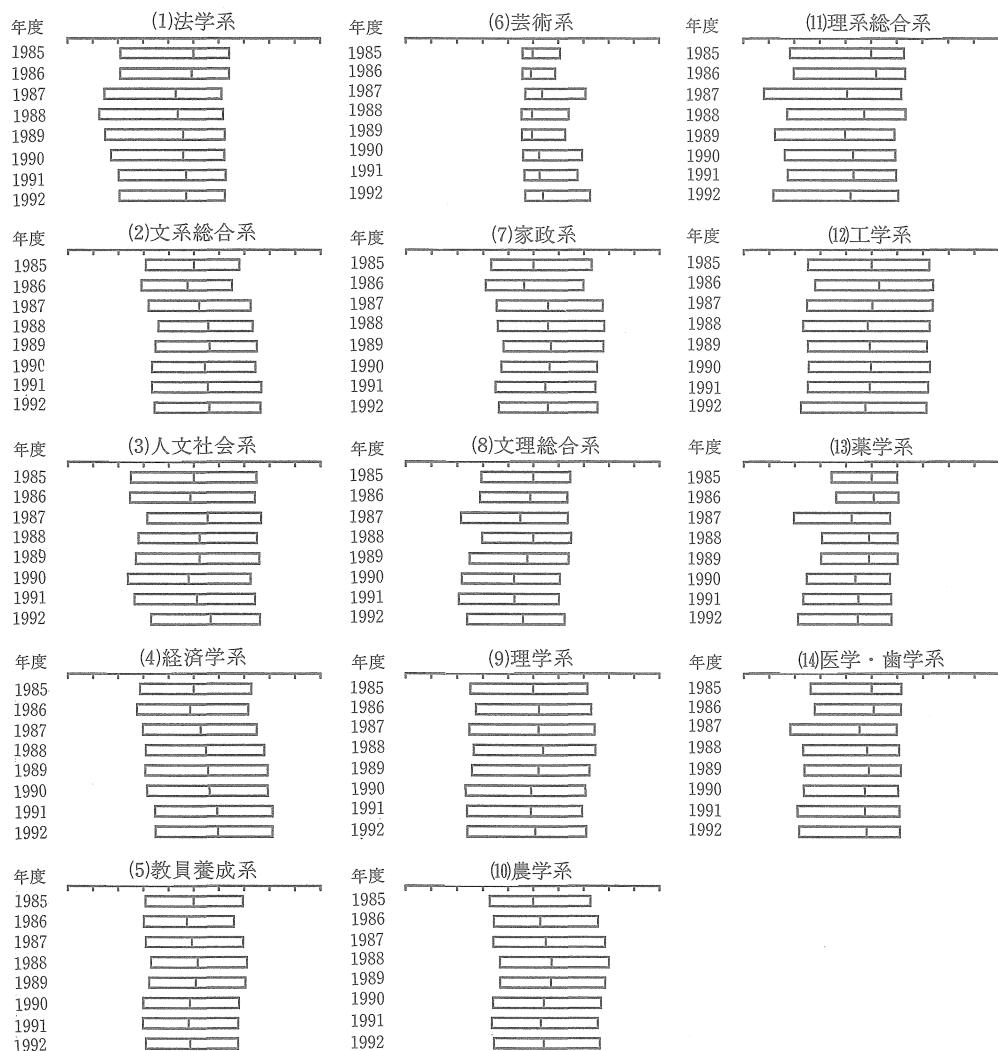


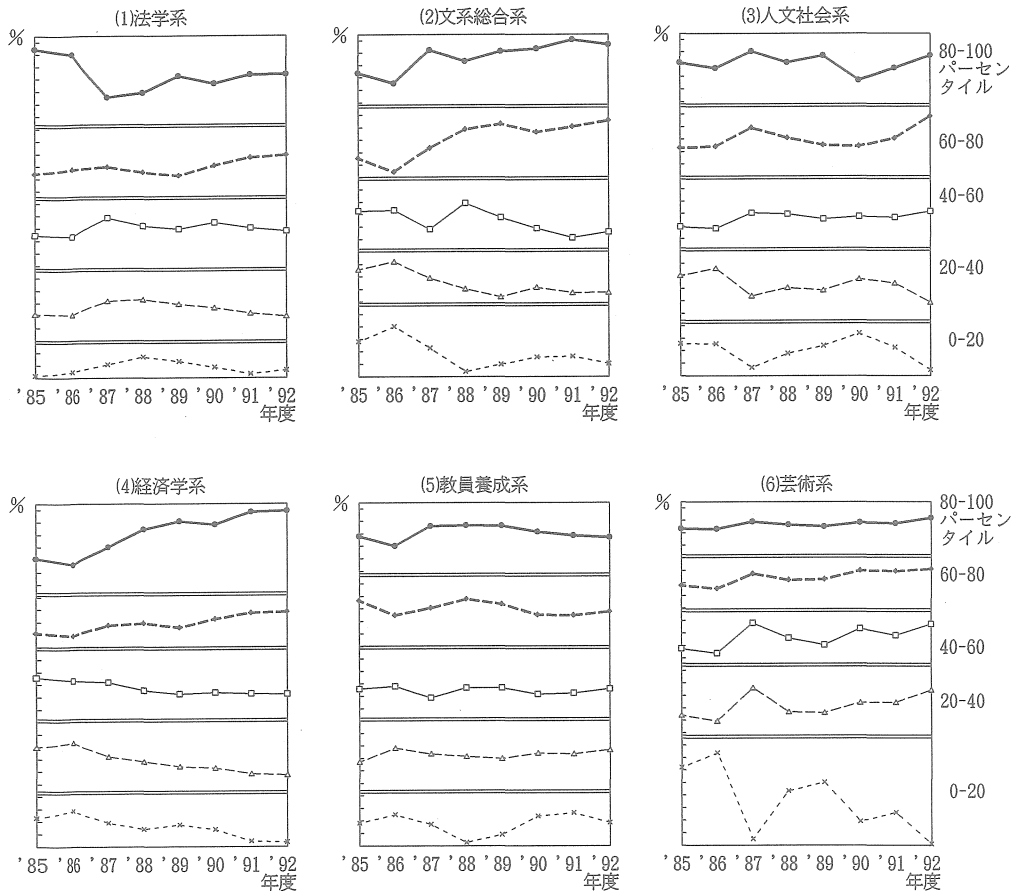
図14. 学部系列別にみた総点成績の分布

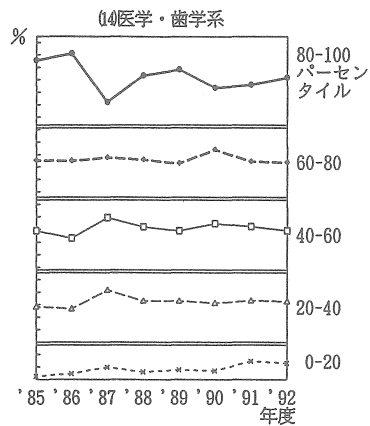
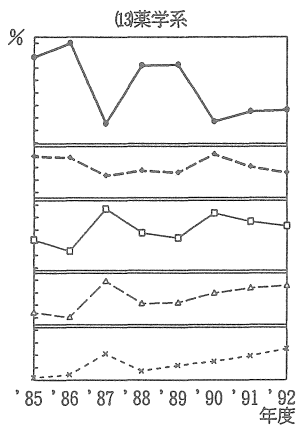
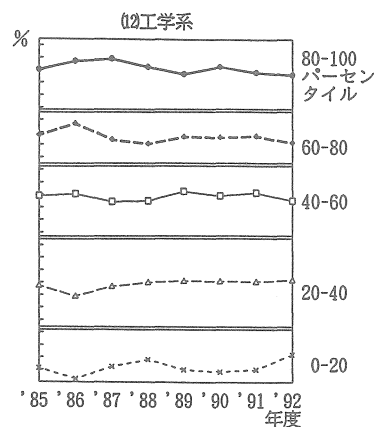
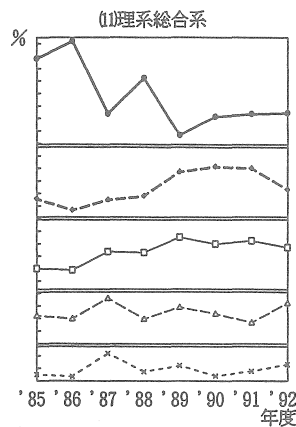
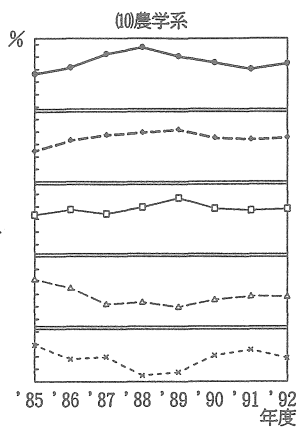
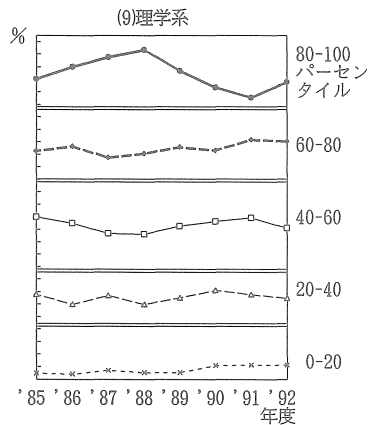
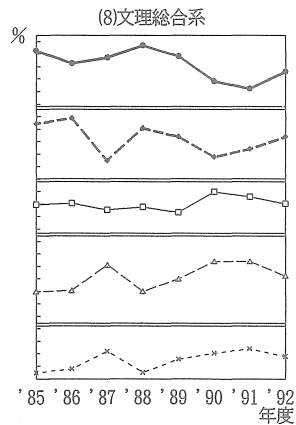
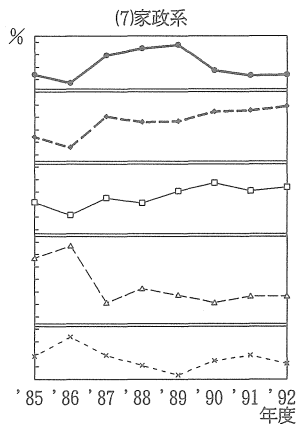
要約すると、全般的に文科系学部で志願者の合計点の分布は上昇し、一方、理科学部では志願者の合計点の分布は下降している。⁴⁾ 文理混合系学部でも、全体として志願者の合計点の分布が下降しているのは、この学部が包含する理科系学科の動向を反映した結果とも考えられる。なお、入学者についても、総じて志願者についてみられた傾向を踏襲していた。

6-2. 合計得点の得点階層別の構成比

それでは、このような合計点の分布の変化は、どのような得点層の志願者が増減した結果生じたものなのだろうか。ここでは、志願者層を合計点(パーセンタイル順位)の高さによって、大きさの等しい5つの層に分割して検討を進める。図15がその結果であり、図では5つの学力階層の構成比の年度間変動のみを示した。目盛りは2%きざみで、始点の絶対水準は意味をなさない。上から下の枠に移動するにつれ、学力の低い階層が表示してある。

図15. 各学部系統内での5学力層の構成比の推移





〈図註〉
縦軸の1目盛りは2%刻み。

表4. 学部系統別にみた各得点階層の構成比の年度変化傾向

パーセンタイル層 学部系統	80-100	60-80	40-60	20-40	0-20
法学系	↗	↗	→	↘	↘
文系総合系	↗	↗	↘	→	→
人文社会系	?	?	→	→	?
経済学系	↗	↗	→	↘	↘
教員養成系	↘	↘	→	→	↗
芸術系	↗	↗	↗	↗	↘
家政系	?	↗	↗	→	→
文理総合系	↘	↘	↗	↗	↗
理学系	↘	↗	↗	↗	↗
農学系	↘	→	→	↗	↗
理系総合系	↘	↗	↗	→	→
工学系	↘	→	↗	↗	?
薬学系	?	→	↘	↗	↗
医学・歯学系	?	→	↘	→	↗

図15でみられる1987年度以降のトレンドについて、大まかな傾向を要約したものが表4である。1987年度以降のトレンドに限ったのは、1987年度入試改革を境に、志願者の学力構成が大きく変わった学部系統がみられるためである¹²⁾。右上がりの矢印は、その得点階層の構成比が上昇傾向に、右下がりの矢印は減少傾向に、水平の矢印はその構成比が横ばいであることを示している。また、例えば、とくに家政系、薬学系、医学・歯学系の学部系統では、1988・89年度と比べて、1990～92年度の80-100パーセンタイル層の割合が大きく減少している。これは1990年度改革による影響を受けたものと思われる。このため、これらの学部の80-100パーセンタイル層は、1987

年度以降にその構成比が上昇傾向にあるのか、減少傾向にあるのか、判別をつけがたい。?は、このようにトレンドがつかみにくいものを示している。

法学系、文系総合系、経済学系といった文科系学部、および芸術系学部では、60～100パーセンタイル層の割合が増加し、その分、学力中位層、または下位層の割合が減少している。特にその傾向は、経済学系に極めて顕著に現れている。先に、少なくとも1985年度以降、文科系学部系統で志願者の合計得点が高まっていることを見たが、図15、表4から、これらの学部系統では、合計得点の分布が、全体として大きく高得点側にスライドしたことがわかる。一方、理学系、農学系、理系総合

系、工学系等の理科系学部では、80-100パーセンタイル層の割合が軒並み減少している。そして、それに対応して、学力中位層、または下位層の割合が増加しているが、その変化は、主として40～80パーセンタイル層が中心である。つまり、理科系学部系統の変化は、学力最上位層の減少と、中位層の増加によって特徴付けられる。文理総合系の傾向もそれに準じている。

ところで、後にみるように(図18)、例えば、文科系学部では1990年度以降、1次試験で社会を受験していない志願者が1/4近く存在する。先述のように、これら4教科以下受験者は、合計点に関する分析では対象から除いた。したがって、これら4教科以下受験者を除外したことが、ここまでみてきた傾向に対して、何らかの影響を及ぼしていることが考えられる。しかし、次節でみるように、外国語の成績に関する傾向も、図14と大差なかった。外国語は、①総点との相関が最も高く¹⁴⁾、かつ②ほぼ全ての志願者が受験している教科である。したがって、4教科以下受験者が、上でみた合計点の傾向に影響を及ぼしているとは考えにくい。

6-3. 教科別得点分布

ここまでみてきたように、1次試験の合計点に関しては、全般的に文科系学部志願者では上昇傾向が、理科系学部志願者では低下傾向がみられた。それでは、この合計点の上昇・低下傾向は、1次試験で課された5教科全てについてみられるのであろうか。それとも、特定の教科成績の上昇・低下によって、もたらされたものなのであろうか。そこでつぎに、教科得点に視点を当てて、各学部系統志願者の学力特性について検討しよう。

図16は、各教科ごとに、得点分布のメディ

アンの年度変化を示したものである。なお、ここでは、例えば国語に関しては、全教科受験者に限らず、少なくとも国語を受験した志願者を対象とすることにした。図の1目盛りは2%刻みである。

まず、いずれの年度をとっても、つぎのことが確かめられる。

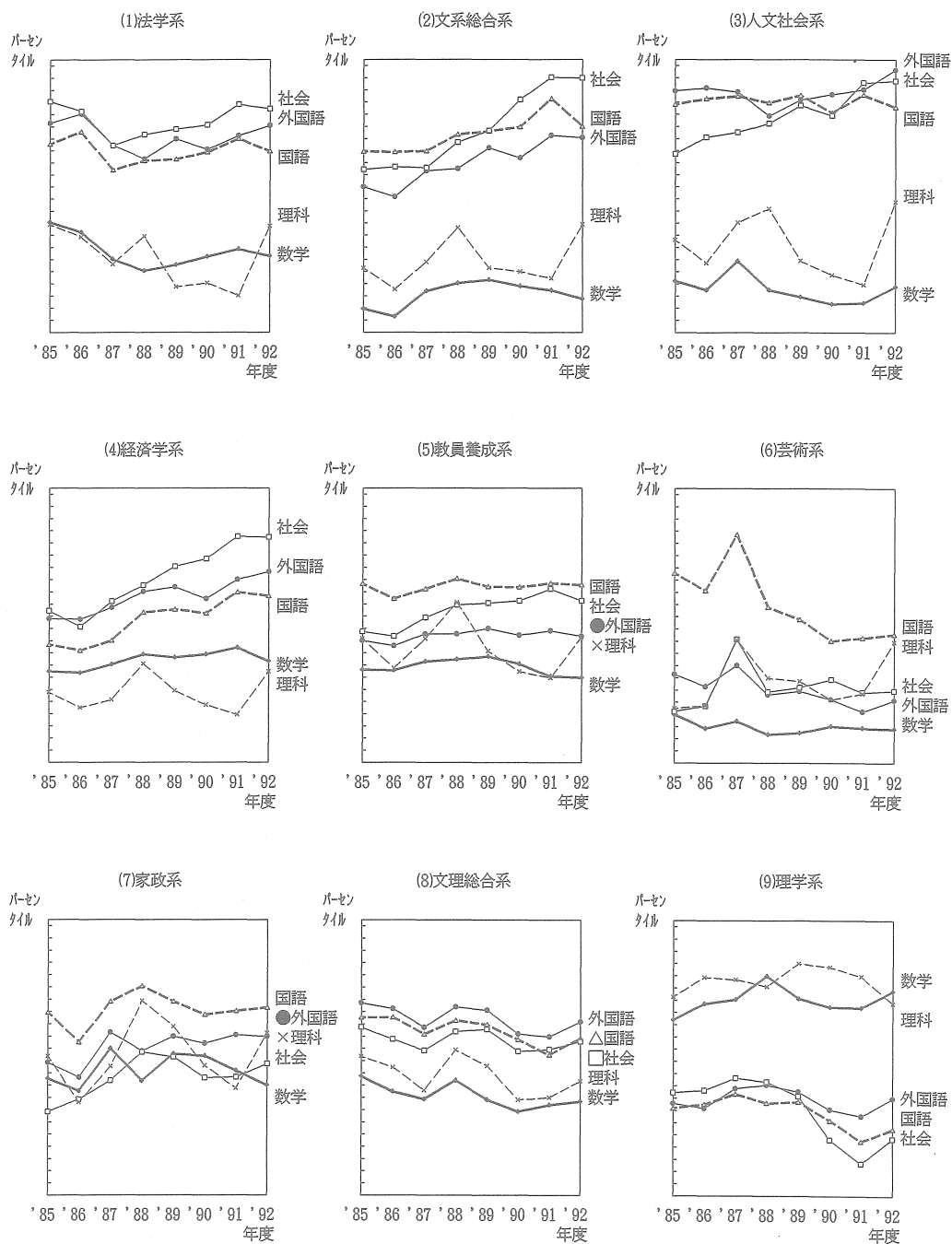
(1)文科系学部では、国語・社会・外国語の成績が、数学・理科より高い。

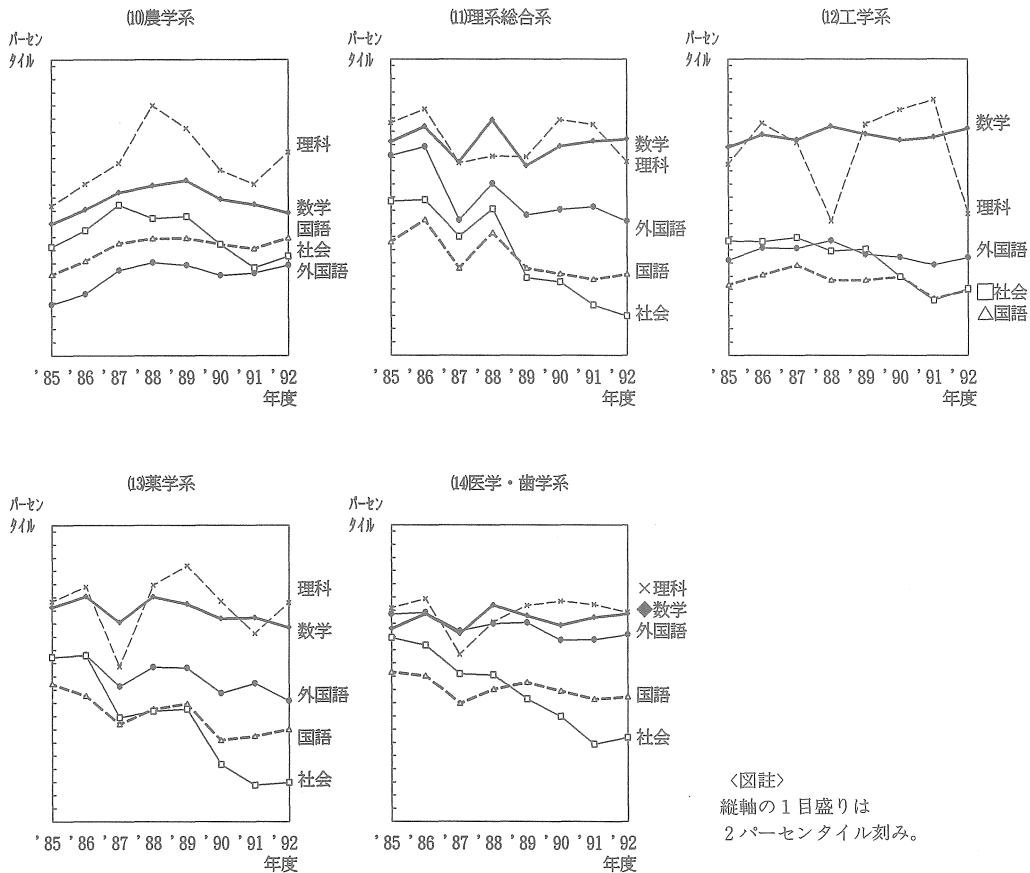
(2)理工系、薬学系学部では、①数学・理科、②外国語、③国語・社会の順に成績が高い。(3)農学系学部では、①理科、②数学、③国語・社会、④外国語の順に成績が高い。(4)医学・歯学系学部では、数学・理科・外国語の成績が、国語・社会より高い。理科系学部については、数学・理科の成績が国語・社会より高いことでは、全学部一致している。

(5)文理総合系と、理科の変動を除けば教員養成系でも、文科系学部とほぼ同様の傾向がみられる。ただし、国語・社会・外国語と数学・理科の成績との差は文科系学部より小さい。(6)芸術系学部では、①国語、②社会・理科・外国語、③数学の順に成績が高い。(7)家政系学部では、①国語、ついで理科の変動を除けば②外国語、③社会・数学の順に成績が高い。このように、文理混合系学部については、概して国語の成績がよく、数学の成績が悪い。

つぎに教科別得点の年度変化をみていこう。どの学部系統をとっても、理科については年度間変動が大きく、明確なトレンドはつかめない。教科としての理科、社会は、実際にはいくつかの選択科目から構成されている。とくに理科成績の年度間変動が大きいのは、各科目の平均値が年度によってかなり異なるのみならず、後述するような科目選択の変化等の影響が強いためと考えられる。

図16. 各学部系統志願者の教科別学力の年次変化





そこで、理科を除いた教科別学力の年度変化を学部系統ごとにまとめると、つぎのようになる。以下は、1987年度以降のトレンドについての記述である。

(a)法学系、経済学系志願者については、4教科(国語、外国語、社会、数学)全ての得点が上昇している。

(b)文系総合系学部では、国語、外国語、社会の得点が上昇し、数学の得点が低下している。

(c)人文社会系学部では、外国語、社会の得点が上昇し、数学の得点が低下している。国語に関しては横ばい状態にある。

(d)理工系(理学系、理系総合系、工学系)、

医学・歯学系志願者は、数学の得点が上昇し、国語、外国語の得点は横ばいもしくは下降、社会の得点は低下している。

(e)農学系では、国語、外国語の得点が上昇し、数学、社会の得点は低下している。

(f)薬学系、文理総合系では、全般的な得点の低下がみられる。

(g)教員養成系では、社会の得点が上昇し、数学の得点が低下している。国語、外国語はほぼ横ばい状態にある。

(h)家政系では、外国語の得点が横ばいに近い上昇傾向にある。国語、数学、社会の得点には低下がみられる。

(i)芸術系に関しては、国語、外国語の得点

の低下傾向がみられる。数学、社会の得点については、ほぼ横ばい状態にある。

以上の傾向を教科別にまとめておこう。国語、外国語、社会については、合計点と同様の傾向がみられる。即ち、文科系学部では志願者の得点分布に上昇傾向が認められる。理科系学部の中では例外的に、農学系でも同様の傾向がみられる。一方、農学系を除く理科系学部の得点分布は横ばいもしくは下降傾向にある。とくに社会については、文科系学部と教員養成系学部で得点上昇、理科系全学部で得点低下の傾向が極めて顕著である。ただし、1992年度には、文科系学部ではこれら3教科の得点が低下している。これに対し、理科系学部では持ち直しがみられる。

数学に関しては、理学系、理系総合系、工学系、医学・歯学系といった理科系学部では、得点分布の上昇、あるいは横ばい傾向がみられる。しかし、農学系、薬学系学部で、数学の得点は低下傾向にある。一方、文系総合系、人文社会系、教員養成系、家政系、文理総合系といった文科系、文理混合系学部では、数学の得点は低下している。経済学系と、1988年度以降の法学系に関しては、数学成績の中央値は上昇している。ただし、これら2学部では、第1四分位の値は変わらなかったが、第3四分位の値が大きくなっていた(図は割愛)。つまり、法学系、経済学系では時系列的にみると、数学の得点の低い層の底上げはみられないが、学力の中上位層が幾分増える傾向にある。

ここで、合計点の低下・上昇の原因にたち返ろう。これは、教科別にみると以下の点に求められる。理工系学部では、国語、社会、外国語といった文科系的教科の得点が落ちて

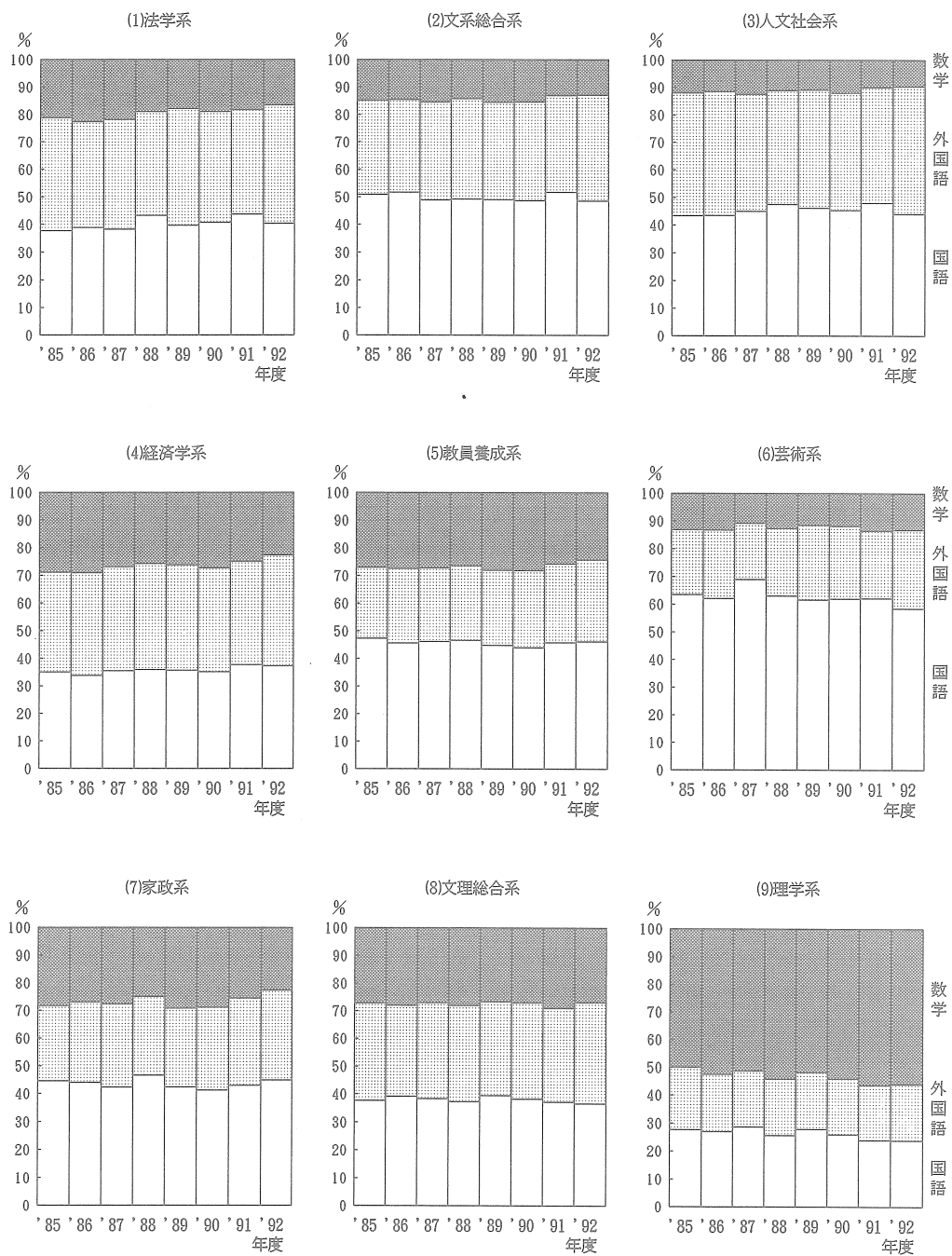
いるのに対し、得点の上昇している教科は数学の1教科に過ぎなかった。とくに社会の得点の落ち込みが大きいことは、理科系学部全般の総点を引き下げる大きな要因となっている。一方、文科系学部で総点が上昇していたのは、ほぼこの逆の理由によっている。⁹⁰

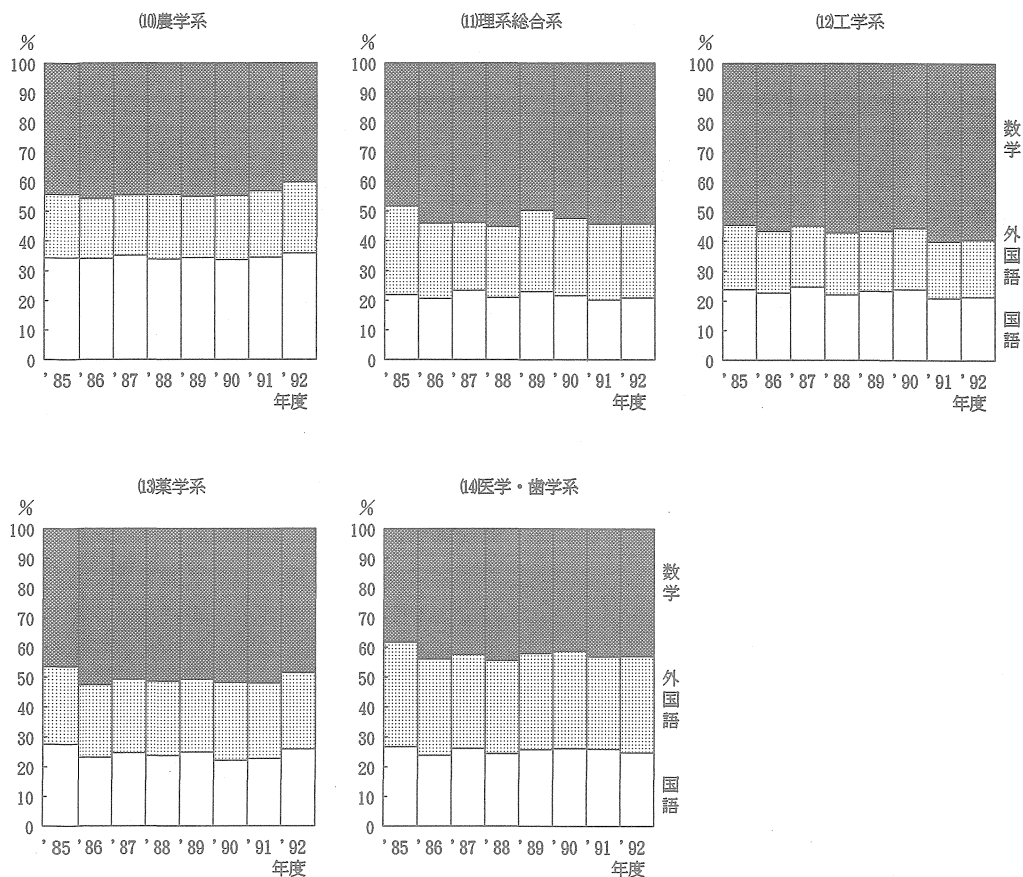
6-4. 5教科の得点プロフィール

以上では、教科成績を個別にみてきた。つぎに、これを5教科の得点プロフィールとして総合的な形でみてみよう。まず、1次試験の5つの試験教科ごとに、各志願者の全体集団の中での順位(パーセンタイル)を算出する。一人の志願者を取り出した時に、パーセンタイル順位の高い教科から順に5教科を並べれば、その5教科の並びは、その志願者の各教科に対する得手不得手に関連した学力特性を表す。これを学力型と呼ぶことにする。図16からも予測がつくように、志望学部系統と学力型の間には関連がみられることが、いくつかの研究によって明らかにされている。即ち、理科系学部へは、数学、理科の学力が他の教科に比べて高い受験生が志願する傾向がある。一方、文科系学部へは、国語、社会の学力が他の教科に比べて高い受験生が志願する傾向がある。⁹¹

そこで、この傾向が時系列的に、どのように変化しているのかを検討しよう。図17は、国語、外国語、数学の3教科の中で、どの教科得点(パーセンタイル順位)が最も高い受験生が多いかを示したものである。法学系の1985年度を例にとつて図の見方を説明すれば、国語の得点が外国語、数学に比べて高かった受験生(これを以下、国語型とよぶ)は37.8%、同様に、外国語型は41.1%、数学科型は21.1%である。

図17. 学部系統別の学力最上位教科





なお、今回この3教科に限って、受験生の学力型を定義したのは、以下の理由による。第1に、理科、社会は選択科目から構成されている。このこともあって、先にみたとおり、とくに理科については学部系統別にみた場合、1次試験の成績が年度ごとに大きく変動している。第2に、大まかには、国語の学力が高い志願者は社会に関しても、同様に、数学の学力が高い志願者は理科に関しても、その学力は残りの教科に比べて高いとみなせるからである。¹⁰⁾

まず、いずれの年度についても、文系系、文理混合系学部では、国語型、外国語型、数

学型の志願者が最も多い。国語型と外国語型は、理学系、農学系学部で国語型が多いことを除けば、ほぼ半々である。

ついで年次変化をみていくと、文系系、教員養成系の学部では、数学型の志願者の割合が減少している。逆に、理学系、理系総合系、工学系学部では、数学型の志願者の割合が増加している。ただし、前節でみたように、農学系学部では数学の学力低下、国語、外国語の学力上昇がみられた。これと対応するように、理科系学部の中では、農学系学部だけが数学型の割合を減少させている。これは、この学部で女子志願者の増加が著しかったことに関連があると思われる。

このように、学力型でみた場合、全般的に文科系、文理混合系学部では国語型、外国語型、そして理科系では数学科が主流であり、しかもその傾向が強まっているのが近年の動向である。つまり、もともと文科系、理科系志願者の間に見られた学力特性の差異が、より際立つ方向で変化している。6-1節では、1次試験5教科の合計点を用いて各学部系統間の差異を検討した。しかし、前節、そして本節の議論により、文科系、理科系の志願者合計点の中身にはかなりの差異が見られることは明らかである。その意味で、少なくとも文科系、理科系志願者の学力特性を合計点から比較する意味は薄れてきたと言えよう。

7. 理科、社会の選択科目

1次試験における理科、社会は、複数の選択科目から構成され、志願者はそれらから1科目あるいは複数の科目を選択する。その際の科目選択は、受験生の学力特性、そして志願する学部系統の特性を反映したものになる

と考えられる。ここでは、理科、社会の科目選択の傾向から、各学部系統志願者の差異について検討を加える。

7-1. 理科、社会非受験者

最初に、1次試験で理科または社会を、全く受験しなかった受験生の比率からみていこう。理科または社会の非受験者が一躍増加するのは、1990年度においてである。その後も幾分の上昇を続けているが、1990年度に比べ幾分高くなっている程度にすぎない。そこで図18は、1989年度と1992年度についての数字を示してある。一見して、理科または社会の非受験者の比率は、1989年度に比べ1992年度で高いことが分かる。1990年度を境にして国公立大学で、ア・ラカルト方式タイプで受験する志願者が増加したことは明らかである。

まず、理科、社会の非受験者の比率が、芸術系学部で突出していることが目につく。1989年度時点を見れば、45.5%は理科を、22.4%は社会を、さらに1992年度では69.0%は理科を、26.5%は社会を、1次試験で受験してい

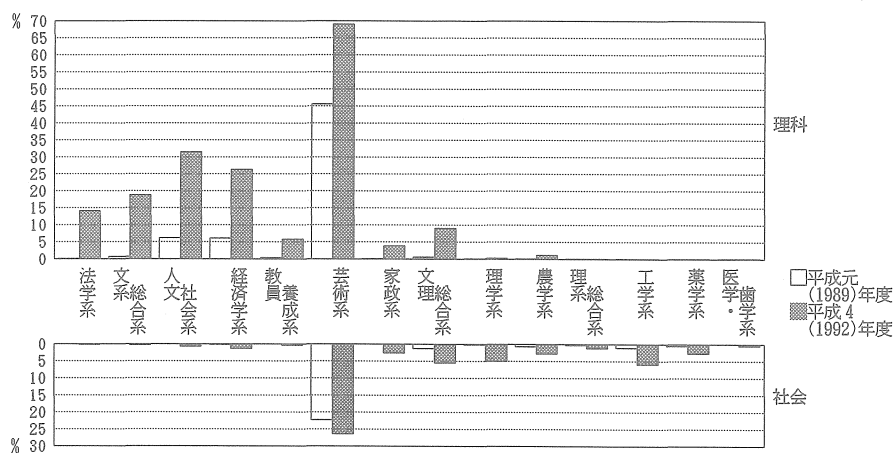


図18. 理科、社会の非受験者の比率 (平成元・4年度)

ない。つまり、芸術系学部では比較的早い時期からア・ラカルト方式に準じた受験生が多かったこと、そのような受験生はさらに増加していることが分かる。

それでは非芸術系学部についてはどうだろうか。1992年度についてみると、文科系学部で理科の非受験者が多く、理科系学部で社会の非受験者が多い。そして、文科系学部の理科非受験者の比率は、理科系学部の社会非受験者に比べかなり多い。

なお、国語、外国語の非受験者の比率は、1990年度以降も極めて低い。数学の非受験者に関しては、幾分比率は落ちるものの、上でみた理科の非受験者と同様の傾向がみられる。つまり、一般的には、文科系学部志願者に理科、数学の非受験者が多く、理科系学部志願者に社会の非受験者が多い。

ところで、①文科系学部での理科非受験者は1992年度で14～32%に達していた。また、②1990年度以降の志願者数が1989年度に比べて増加をみせる、といった現象は文科系学部の特徴的であった(図2)。この2つを考え合わせると、とくに1990年度以降の文科系学部では、入試教科の減少(ア・ラカルト方式の導入)にともない、従来の私立大学専願者群が国公立大学へ新規参入する、という傾向が強かったものと推測できる。

7-2. 理科の選択科目

理科の科目選択の方法に対しては、1985年度以降、2度の大きな変更が行われた。まず1986年度までは、2科目選択制を採っていた。ただし、1985年度以降の高校卒業生は理科Ⅰが必須であり、したがって彼らにとっては実質的には1科目選択制と変らなかった。続いて1987～1989年度の期間は1科目選択制が採用された。さらに、1990年度にセンター試験へ移行してからは、理科の試験時間帯が、物

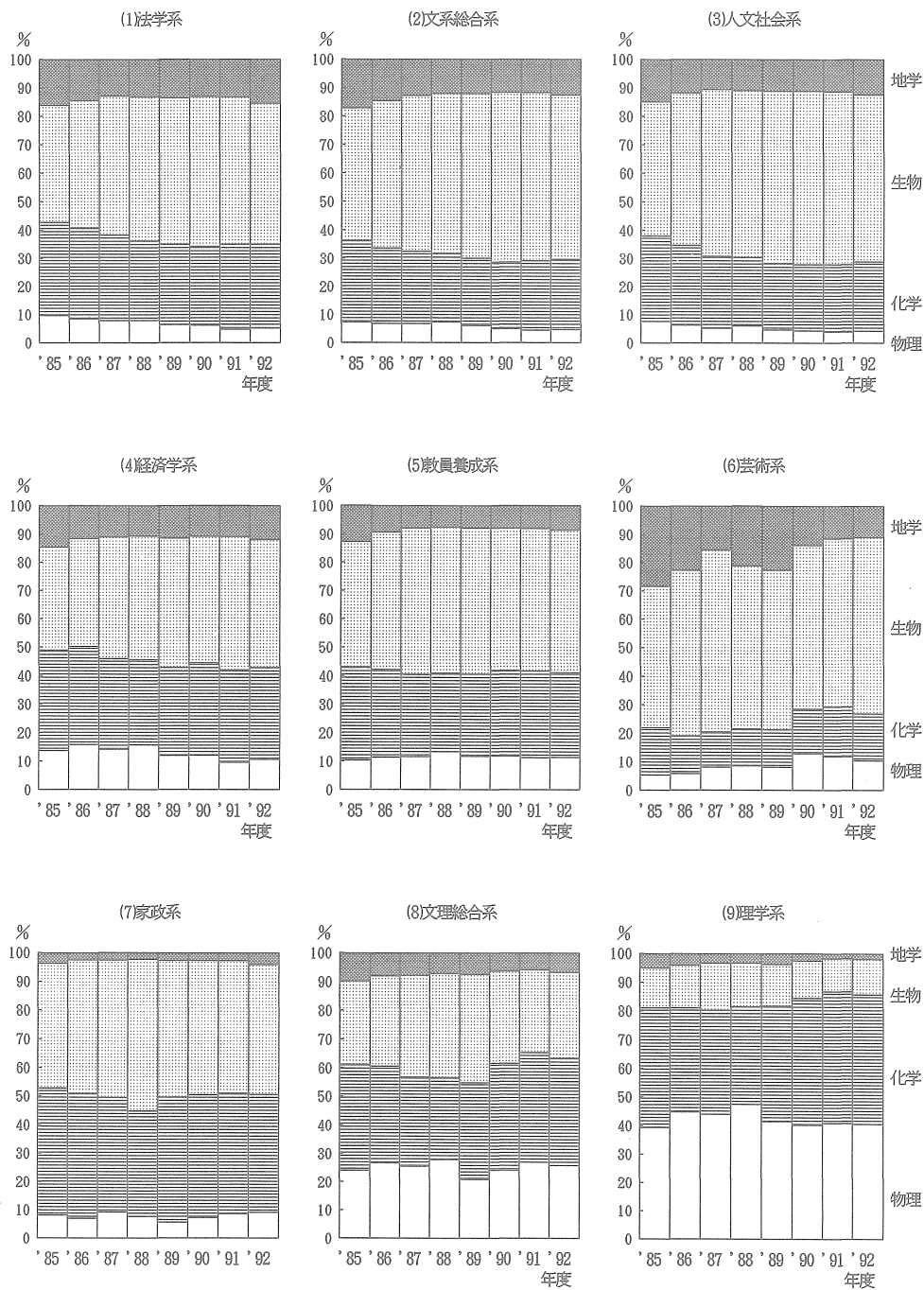
理－地学、化学、生物と3つに分かれ、従って最高3科目まで受験可能となっている。

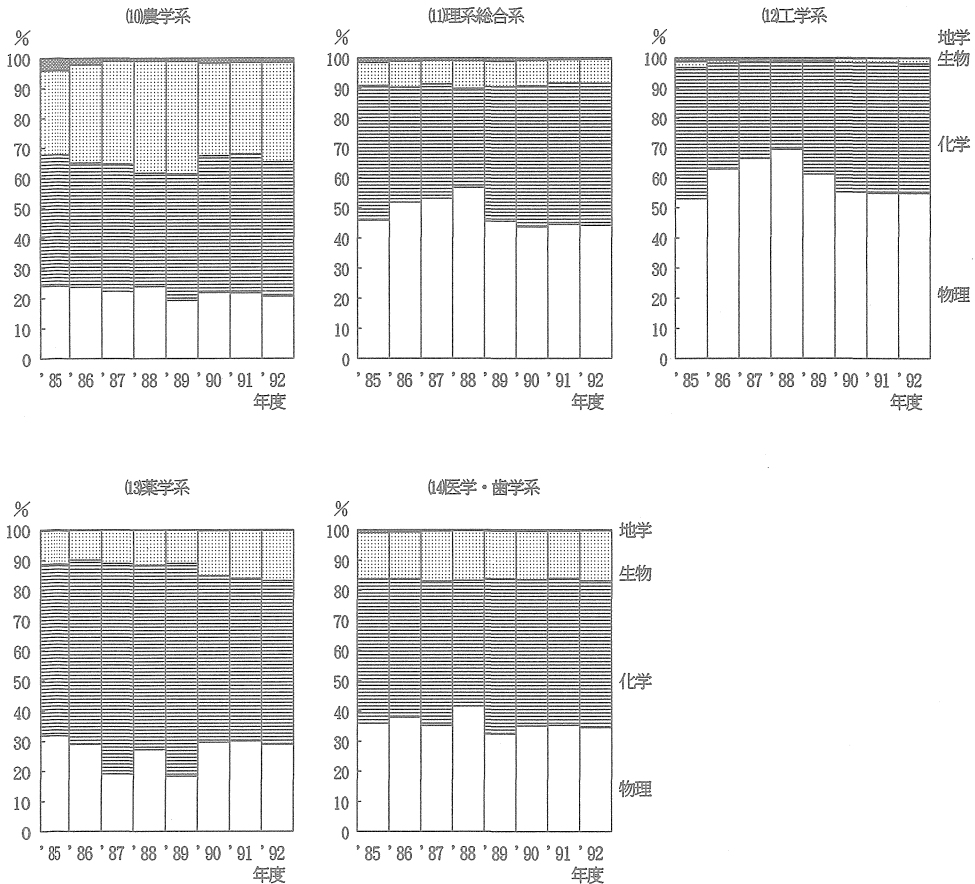
図19は、この間における、各学部系統ごとの科目選択率を示したものである。ここでは、受験科目数の総合計に対する各科目受験者の比率を示している。つまり、複数科目を選択した者は、それぞれ1科目を選択した複数の受験者(延べ受験者)として扱っている。したがって、1990年度以降でもそのほとんどが1科目選択である文科系の受験生に関しては、図19で1987～1992年度までの科目選択率の変化をほぼ正確に捉えることができる。しかし、1990年度以降その多くが2科目を選択する理科系学部志願者では、1990年度を境に科目選択率の意味内容は大きく変化し、その年度傾向を正確に伝えることができない。そこで、理科系学部志願者について、理科受験者に対する各科目の選択率を示したものが図20である。1990年度以降、多くの志願者が2科目を選択したことに対応して、図20の科目選択率の合計は200%近くに達している。

さて、図19から学部系統別の科目選択の傾向をみてみよう。まず、理工系学部(理学系、理系総合系、工学系)志願者では、物理－化学－生物－地学の順に科目選択の割合が高い。薬学系と医学・歯学系では、化学－物理－生物－地学の順に選択者が多い。これらの学部では、物理または化学の選択者だけで8割を越えている。工学系にいたっては、この2つの科目のみで97%以上を占めている。このような傾向からみれば、理科系学部の中では農学系だけが特異で、化学－生物－物理－地学の順に選択者が多い(生物選択者が物理選択者を上回っている)。

一方、文科系学部では、生物－化学－地学－物理の順に科目選択者の割合が高い。また、文理混合系の学部では、生物－化学－物理－地学の順に選択者が多い。

図19. 学部系統別にみた理科の選択科目





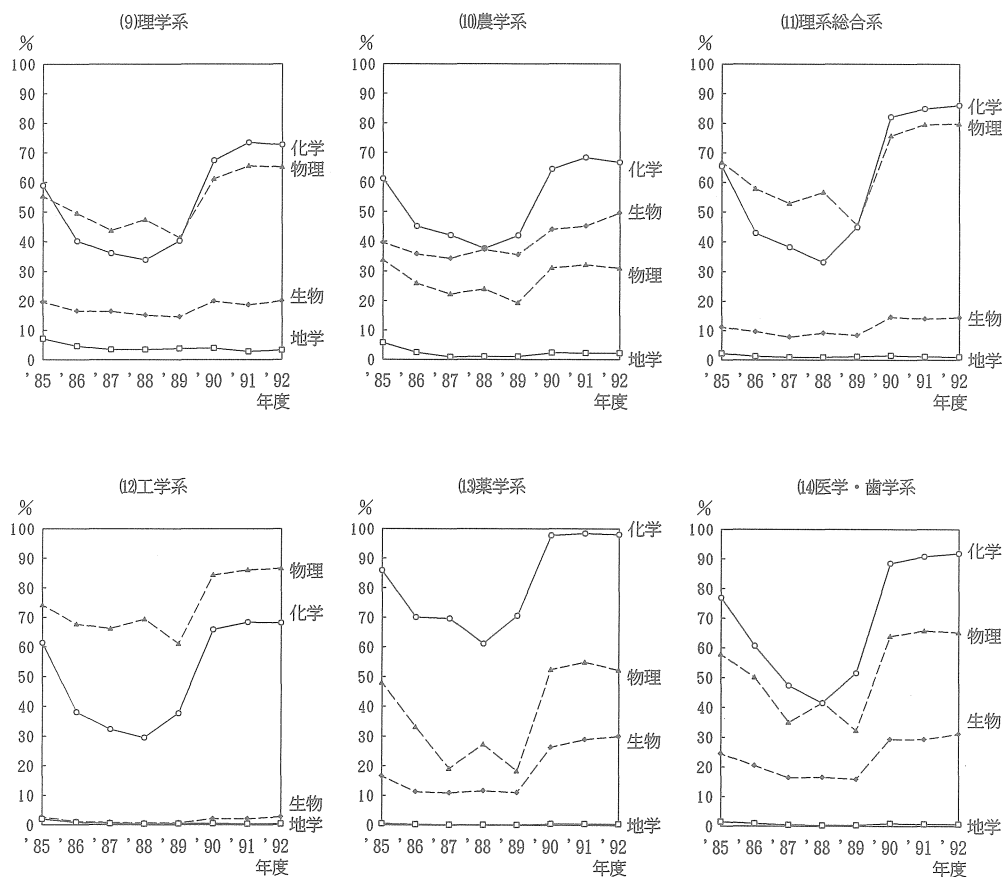
ここから、学部系統ごとに科目選択の仕方に差異があることが分かる。しかも、理科系学部では、2次試験に課される科目との対応関係がみられる。

年度変化をみると、文系学部ではもともと選択率が低い物理の選択率がさらに減少する傾向にあり、地学も同様の傾向を示している。そして、それを埋める形で生物の選択率が増加している。

次に、図20で、理科系学部系統の1990年度以降の状況を検討しよう。まず、複数科目が選択可能となった1990年度には、地学を除く科目の選択比率が一挙に増大している。科目

別では、工学系を除いてどの学部系統でも化学の選択率が最も高い。そして、いずれの学部でも化学の選択者は7割を越えており、とくに薬学系ではほぼ必須の状態に近い。物理選択率は、農学系、薬学系を除く学部では7割前後を占めている。薬学系では約5割、農学系でも約3割の物理選択者がいるが、その比率は頭打ちの状態から減少傾向に移行するようにも見える。生物に関しては、農学系で約4割、医学・歯学系、薬学系で約3割、理学系で約2割、理系総合系で約1.5割の選択者がいる。そして、生物選択比率の高い農学系、薬学系、医学・歯学系では、さらにその比率

図20. 理科系学部の理科の科目選択率



が増加する傾向にある。

ところで、物理離れに関しては、香川県を例にとって、物理教科書の購買率(履修率の代用指標)が減少していることが明らかにされている。¹⁰⁾ 今回の結果からは、どこで物理離れが起きているのかが明らかになる。つまり、少なくとも国公立大学志願者については、文科系学部志願者の物理離れはみられるが、理科系学部、特に理工系学部(理学系、理系総合系、工学系)志願者での物理離れはみられない。この結果は、高野文彦の筑波大学のケースをもとにした指摘と一致する。¹¹⁾ しかも、文科系

での選択率は1割(2科目選択であった共通1次開始の1979年度には4割を超えていた)を切る状況にあり、物理は理科系的学力特性を持つ志願者に大きく偏った選択科目となっている。

7-3. 社会の選択科目

社会の科目選択(地理、世界史、日本史、倫理・政経、現代社会)の方はどうであろうか(図は割愛、また1987年度以降は高校普通科・理数科以外の卒業生に選択が限られた現代社会については、以下の記述から省略する)。

全体として見た場合、文科系学部、文理混合系学部では、日本史－世界史－地理－倫理・政経の順に選択者が多く、理科系学部では、地理－日本史－世界史－倫理・政経の順に選択者が多い。文科系学部志願者と理科系学部志願者の間で選択する科目に差が認められるのは理科と同様である。年次変化に関しては、特に1989年度以降の傾向として、理科系学部では地理の減少と倫理・政経の増加、そして文科系学部では、地理、倫理・政経の減少と日本史の増加傾向が認められる。

ところで、科目選択率の年次変化に関しては、前年度の各科目の難易度(平均点)が影響を与えることが指摘されている。⁹⁾つまり、前年度易しかった科目は、次年度選択率が増加し、逆に難しかった科目は選択率が減少する傾向である。1988～1992年度の社会のデータに関して、この観点から分析した結果、難易度の影響は理科系学部志願者でより強く現れていることが明らかとなった。このことは、理科系学部志願者の社会における科目選択は、受験に対応した便宜的選択の色彩が強いこと、そして、先にみたように理科系学部志願者全般の社会得点の低下と併せて、1次試験5教科の中での社会の意味が、理科系学部志願者で大きく低下していることを示唆している。¹⁰⁾

8. 結論と今後の問題点

本研究では、共通1次が開始された1979年度からセンター試験が3年目を迎えた1992年度の14年の間に、国公立大学志願者にどのような量的、そして質的(特性的)な変化が見られるのか、といった点について学部系統を軸に検討を加えた。最後に、本研究で得られた主要な知見を整理し、その相互の関連を検討することにより、国公立大学志願者層の変化

を総合的に考察しておこう。

まず、国公立大学全体への志願者数の変化についてみよう。1979～1986年度間では、国公立大学の志願者数は25～28万人の幅でほぼ一定していた。これが、1987年度以降は30～32万人程度でほぼ一定の水準にある。つまり、共通1次発足以来ほぼ一定の水準にあった国公立大学志願者が、1987年度入試改革を境に5万人程度の増加を示している。1987年度には、受験機会複数化と受験科目の削減(5教科7科目から5教科5科目へ)が行われたが、この改革が1986・87年度に行われた国公立大学の定員増と複合して、志願者数の押し上げをもたらしたものと考えられる。

さらに、志願者の属性面で見ると、この時期には現役志願者の増加と浪人志願者の減少が認められる。このことは、現役志願者に限って見れば、その志願者数の伸び率が、全体でみた伸び率を上回っていること、そして再び定常状態にある1987年度以降でも、現役志願者数は依然として増加していることを意味する。このように、少なくとも1度は志願するという意味で、国公立大学志願者層はその規模を拡大していると言える。

ただし、注意しなければならないのは、1987年度を境にした2つの期間で志願者数がほぼ一定の水準を維持しているという点である。しかも、入学者(定員)との関係でみると、全期間を通して志願者倍率(志願者数/入学者数)に大きな変動は認められない。このことは、国公立大学の志願者数には、定員に基づく一定の枠が存在すること、そしてその意味で、国公立大学への志願に対してはある一定の垣根が存在することを示唆しているものと考えられる。

ところで、上記の国公立大学志願者数の拡大には、1987年度のどのような改革が影響を与え、結果的にどのような志願者層を引きつ

けるようになったのであろうか。これを、志願者の特性の面から考えてみよう。1987年度以降の志願者特性の変化は、先に述べた現役受験者の増加(浪人受験者の減少)、女子受験者の増加、そして学部系統では文科系学部志願者の増加によって特徴づけられる。特に、浪人受験者の減少に関しては、再受験率の減少が顕著であることを見た。もちろん、再受験率の減少には、一般的に浪人を避ける傾向が強いとされる女子受験者の増加が少なからず影響している。しかし、その減少の幅の大きさは、国公立大学に不合格になった(入学辞退した)場合に私大に進学する者、つまり、国公立大学と私立大学の両方をにらんで志願行動をとる者が増加していることを意味する。そしてその点から言えば、国公立大学志願者の規模の拡大は、従来の私大専願者の参入によってもたらされたと考えるのが妥当と思われる。

1987年度入試改革では、複数化制度への移行と受験科目数の削減が行われたが、上記の志願者特性の変化からみて、科目数削減の方が1987年度以降の志願者増に果たした役割は強かったと考えられる。少数の教科目で行う入試を私大型入試と名付ければ、5教科5科目制への移行は、国公立大学入試の私大型入試化への第一歩であったと見なすことができるからである。さらに、1次試験における傾斜配点方式の強化、2次試験のウェイトの増加等も、特定教科の重視といった意味で、この傾向に拍車をかけているものと考えられる。

また、学部系統別では、文科系学部志願者の増加も科目削減と関連していると考えられる。理科系学部系統では、1987年度入試改革以降も2次試験に理科2科目を課す大学・学部が多い。したがって理科系学部志願者にとって実質的な科目削減は社会の1科目に止まり、その影響は文科系と比較して小さかった

と考えられるからである。このことは、さらに、ア・ラカルト方式を採用する大学・学部が一躍増加する1990年度において、文科系学部志願者で理科を受験しない者が増加すること、そして同時に文科系学部全般で志願者の増加が認められたこととも符合する。

次に、志願者の学力特性の変化についてみてみよう。1次試験5教科の合計点からみる限り、理工系(工学系, 理学系, 理系総合系)・農学系学部では、得点上位層の割合が減り、その結果全体的に志願者の学力は若干の低下傾向を示していた。逆に、文科系学部の多くでは、得点上位層の割合が増え、その結果全体的に志願者の学力は上昇していた。

ただし、これは、全教科についておしなべてみられる傾向ではない。理工系、医学・歯学系学部では、国語、外国語、社会、なかでもとくに社会の得点が低下していた。しかし、数学の成績は上昇していた。つまり、とくに社会の得点の落ち込みが大きいことが、理工系学部の合計点を引き下げる大きな要因となっている。一方、文科系学部では、これと逆の傾向がみられた。

従来から、学部系統間、とくに文科系学部と理科系学部の間で、得意とする教科が異なっていることが指摘されているが、今回の結果は、その傾向がさらに進行していることを意味する。

このような傾向は、理科、社会の科目選択にも現れている。例えば、文科系学部志願者における理科では、数学的色彩の強い物理を選択する受験生の比率は1割を切るところまで減少しており、さらに、ア・ラカルト方式の採用にともない、理科そのものを受験しない志願者も増加している。

このように、少なくとも1次試験5教科の得点プロフィールから見て、文科系学部志願者と理科系学部志願者の学力特性の違いがよ

り際立ってきたのが近年の動向であり、その意味で、合計点を用いて学部系統間の志願者学力を比較する意味が薄れてきたと言える。

先にも述べたように、1次試験の受験科目の削減と傾斜配点の強化、そして2次試験重視の傾向が進む中で、学部系統間で重視する試験教科が大きく異なってきた。上でみてきた傾向は、この傾向への受験生の対応を反映したものともみることができる。⁹⁰そして、理科系学部から経済学系学部への志望変更が減少していることに代表されるように、学部志願において文科系と理科系での棲み分け現象がより強化される方向にあることも、これに対応した結果と考えられる。

ここまで、本稿で明らかになったことをみてきた。しかし、そこには積み残された大きな問題がある。それは、国公立大学と私立大学の両方をにらんだ志願行動をとる者の増加である。本研究では、その主たる原因を全体の志願者増と関連させ、従来の私学専願者の国公立大学への参入に求めた。しかし、国公立大学志願者の志願行動そのものが変化してきている可能性もある。例えば、最近では、若者の東京を中心とする大都市志向が強まっているとされる。多くが地方に立地されている国公立大学と、大都市圏立地が中心の私立大学とで、魅力の差が縮小した。⁹¹加えて、国公立大学の授業料は、私立大学の水準にかなり近づいている。つまり、経済的な面でも、国公立大学と私立大学とでは、対等な状態に近づいてきた。さらに、先にも述べたように、入試体制からみても、国公立大学と私立大学間の差異が小さくなってきた。

国公立大学志願者群と私立大学専願者群との間には、これまで棲み分けに近い状態が存在していたと考えられる。そのため国公立大学志願者の多くは、私大に進学するよりは浪

人してでも国公立大学を目指す傾向が強かったと思われる。国公立大学には独特の魅力があったともいえる。しかし、以上のような状況の変化は、受験生の意識の面で、国公立大学と私立大学間の敷居を低くさせた可能性がある。そして、それが浪人の再受験率を低下させている1つの要因とも考えられる。

ただし、これは1つの仮説にすぎない。今後、特に次年度に再受験をしない不合格者や入学辞退者の特性を詳細に検討することが必要である。さらに、ここで提議した問題は、入試に係わる研究が、国公立大学の中だけの議論では不十分であることを意味する。今後の入試研究は、私立大学を含めた広い視野からその枠組みを考えていく必要があろう。

<註>

- (1) 実証レベルで「理工系離れ」を扱った代表的な研究としては下記の①がある。われわれも「理工系離れ」に関しては、独自の実証的分析を行った(②)。そこでは、以下の点を明らかにするとともに、科学技術政策研究所の分析結果から、単純に最近の「理工系離れ」現象を結論することには難があることを指摘しておいた。(1)1987年度以降、(2)私立大学で典型的に、(3)法・経済系学部や他の文科系学部と比べると、理工系学部に限らず、農学系、医学系、薬学系学部を含めた理科系学部全般で、出願数の毎年の伸びは鈍化していた。換言すれば、出願数の上では、文科系学部全般に対して、理工系学部に限らず、理科系学部全般の相対的な不振・不人気(「理科系学部離れ」)といった現象が起こっている。

なお、「理工系離れ」の背景については以下③、④の、「製造業離れ」に関しては⑤～⑦の文献参照。

- ① 科学技術政策研究所『大学進学希望者の進路選択について』、平成2年。
- ② 岩田弘三「大学と理工系人材問題」、『「高度技術社会」ニュース』、No.22、(財)統計研究会、1992年。
- ③ 小林信一『文明社会の野蛮人～若者の科学技術離れを巡って～』(科学技術政策研究所調査研究資料 講演録-26)、平成3年。
- ④ 小林信一「情報化社会と科学教育—『文明社会

- の野蛮人』仮説を手がかりにー」、『教育社会学研究』第51集, 1992年。
- ⑤ 西瀧千明・中西颯宏・平野千博『理工系学生の就職動向について』(NISTEP REPORT No.1), 科学技術政策研究所, 平成元年。
- ⑥ 西瀧千明『科学技術人材のトレンドと対応策』、『研究開発マネジメント』, 1991年10月。
- ⑦ 小林信一「理工系学生の製造業離れ」, 財機振興協会経済研究所『人本型企業への変革』, 平成3年。
- (2)① 岩田弘三「高校生の大学選択に関する追跡研究」, 『大学入試センター研究紀要』No.21, 1992年。
- ② 岩田弘三「学部新設と志願者の移動」, 『IDE 現代の高等教育』No.316, 民主教育協会, 1990年。
- ③ 岩田弘三「学部系統別にみた受験者の地理的選択の範囲」, 『大学入試フォーラム』No.9, 1987年。
- (3)① 荒井克弘「国公立大学における合否判定と共通第一次学力試験との相関」, 『大学入試センター研究紀要』No.4, 1982年(非公開)。
- ② 荒井克弘「共通1次入試制度における進学構造の変化」, 『大学入試センター研究紀要』No.4, 1983年(非公開)。
- ③ 荒井克弘「共通1次入試制度における進学構造の変化ー輪切り・序列化をめぐるー」, 『大学入試フォーラム』No.7, 1986年。
- ④ 清水留三郎「共通1次学力試験の成績から見た国公立大学・学部による入学者選抜の特性」, 『大学入試センター研究紀要』No.6, 1985年(非公開)。
- ⑤ 清水留三郎「共通1次試験の成績から見た国立大学と公立大学の各学部による入学者選抜の特性」, 『大学入試フォーラム』No.8, 1986年。
- ⑥ 註の①参照。
- (4) 池田・鈴木・前川(下記の文献参照)は、既にわれわれとよく似た手法を使い、受験機会複数化開始年度(1987年度)単年度について、学部分類を提出している。われわれの学部分類は、かれらが得た結果とほぼ同一のものであった。したがって、今回われわれが用いる学部分類は、基本的には池田等の学部分類を踏襲した形になっている。
- 池田輝政・鈴木規夫・前川眞一「大学・学部の併願行動の一貫性ー第1回の受験機会の複数化の場合」, 『大学入試研究の動向』第6号, 国立大学入学者選抜研究連絡協議会, 昭和63年。
- (5) 山田文康・石塚智一「国公立大学における受験機会複数化のもとでの受験者の行動」, 『大学入試センター研究紀要』No.17, 1988年, PP.2-3。
- (6) なお、大学入試センター発表の公式統計や、『学校基本調査報告書』などの資料では、入学者数は1980年度以降漸増傾向がみられる。これについては以下の文献参照。
- 「国公立大学入学者選抜実施状況等」, 『大学入試フォーラム』No.15, 1992年, PP.217-223。
- (7) 山田・石塚(前掲, PP.6-13)によって、少なくとも1987年度の単願者に関しては、(a)概して総点の点数が低い、(b)文科系学部志願者については国語、外国語の成績が高く、数学、理科の成績が低い、(c)理科系学部志願者については外国語の成績が高く、社会の成績が低い、(d)本人にとって合格可能性が比較的上の大学を志願している、ことが確かめられている。このことから、単願者は、国公立大学への執着度が低く、私立大学への進学を中心に考えているグループとされる。この1987年度の傾向が、それ以降の時期にも敷衍できるとすれば、文科系学部志願者に私立大学への進学を中心に考えている受験生が多いことになる。
- (8)① 岩田弘三・岩坪秀一「受験機会複数化にともなう地理的流動性」, 『大学入試センター研究紀要』No.17, 1988年。
- ② 岩田弘三「国公立大学2次試験出願者の地理的選択の範囲に関する分析」, 『大学入試フォーラム』No.8, 1986年。
- (9) 岩田弘三「志願者の属性別にみた地理的選択の範囲」, 『大学入試フォーラム』No.10, 1986年。
- (10) 前掲, 岩田, 1992年, PP.92-94。
- この論文では以下の点を明らかにした。
- ①一般的によくいわれるように、理科系学部から文科系学部への志望変更者(文系転向者)のほとんどは、経済学系学部を志望する傾向がある。そして、②かれらの多くは、数学の学力は高い水準を保ったが、最終的に理科の学力が伸びなかった、という特徴をもつ。したがって、文系転向者が経済学系学部を志望するのは、以下の理由によると考えられる。(a)理科の学力が低いことがハンディにならない。(b)2次試験での社会は数学との選択教科になることが多いため、社会をそれほど勉強していないことは、問題にならない。のみならず、(c)数学の学力が高いことを有利に結びつけることができる。
- (11) われわれは個別学部別にも、総点分布の分析を行

- った。少なくとも旧帝大では1979～1992年度間に、文科系学部と比べ理科系学部で、志願者、入学者の総点学力が低下しているという傾向はみられなかった。したがって、理科系学部での総点学力の低下は、主にいわゆる偏差値ランキングが極めて高い大学以外で起こっている現象と考えられる。
- (12) 経済学系、理学系、農学系、文理総合系を除く10学部系統では、1987年度入試改革以前と以後とで、いくつかの得点階層の構成比が大きく変化している。つまり、これらの10学部系統では、1987年度入試改革の影響が、志願者層の学力構成にまで及んだことが分かる。
- (13) 池田央「共通1次試験の教科・科目間の相関」、『大学入試フォーラム』No2, 1983年, P.57。
- (14) さらに、第5章で述べたように、理工系・農学系学部では、文科系学部、医学・歯学系学部と比べ、浪人の比率が大幅に減少していた。一般的には、現役生に比べ浪人受験生は、学力が高いとされる。したがって、浪人の減少も、理工系・農学系学部の総点における学力低下現象を説明する一つの要因になっている。
- (15) ① 岩坪秀一・池田輝政・岩田弘三、「大学が重視する入試教科と受験生の学力特性—共通1次学力試験の5教科得点を基礎にして—」、『大学入試センター研究紀要』No17, 1988年, P.121。
- ② 山田文康「共通第1次学力試験の5教科得点に基づく学力型の分析」、『大学入試センター研究紀要』No19, 1990年, PP.32-33。
- ③ 山田文康・山村滋「受験者と合格者の学力特性に関する学力型に基づく分析」、『大学入試フォーラム』No12, 1991年, PP.41-42。
- ④ 前掲、岩田、1992年, PP.94-96。
- なお、①～③は共通1次試験志願者に関する分析である。④は高校2～3年生を対象としており、私立大学、短期大学専願者(共通1次非受験者)を視野に入れた分析となっている。
- (16) 前掲、山田、1990年, PP.34-38。
- (17) 伊藤寛・近藤浩二「物理学会は物理教育の危機にどこまで手をこまねいていられるか」、『日本物理学会誌』Vol.45, No5, 1990年, PP.338-340。
- (18) ① 高野文彦「高校における物理教育と大学入試」、『日本物理教育学会誌』第38巻第3号, 1990年, PP.211-213。
- ② 高野文彦「高校における物理教育と大学入試」、『日本物理学会誌』Vol.46, No5, 1991年, PP.396-397。
- ③ 高野文彦「大学入試における学力筆記試験の大学間比較」Ⅲ 入試問題の分析(2) (平成2年度科学研究費補助金・総合研究(A)研究成果報告書), 平成3年, PP.16-17。
- (19) 山田文康「共通1次学力試験における理科選択科目の選択傾向」、『大学入試センター研究紀要』No8, 1984年, PP.15-16。
- (20) なお、社会4科目については、全ての学部で、前年度平均値の高かった科目を選択する傾向がみられた。
- また、理科の科目選択については以下の傾向がみられた。
- ① 1科目選択制下(1988・89年度)の理科系学部では、物理、化学、生物に関しては、前年度平均値が高かった科目を選択する傾向が顕著であった。理科系学部ほど顕著ではないが、家政系や文理総合系でも同様の傾向がみられた。もともと理科系学部での選択率が低かった地学に関しては、前年度平均値の高低にかかわらず、選択率の伸びの変動は微小であった。
- ② 1988～1992年度間についてみると、文科系、教員養成系、芸術系学部では、前年度平均値によって理科の科目選択を行うというより、各科目選択者の比率が固定化してきている。
- さらに、理科、社会いずれの科目選択に関しても、1988～1990年度の期間と1991～1992年度の期間との間にめばしい差は認められなかった。
- (21) 法学系、経済学系で数学の学力が高い受験生が幾分増えていることも、これらの学部が重視している試験教科との関係で説明可能である。即ち、経済学系学部では選択の形をとる場合もあるが、2次試験に数学を課す大学が多い。また、法学系学部の場合は定員の大きい有力大学で、数学を課すケースがほとんどだからである。
- (22) 藤本建夫「東京一曲集中のメンタリティー」、『ミネルバ』書房、1992年。

付表 1. 学部系統別国公立大学志願者数

(表注：複願者のうち、2つの学部系統にまたがる志願をした受験生は、それぞれの志願学部系統で別個の1人として数えている。したがって、学部系統志願者の合計は、「全体」の数字より大きくなる。)

	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
全体														
志願者数	287556	268829	258888	254847	262909	255588	262260	270755	358429	311274	299368	322588	310519	311146
志願者倍率	2.91	2.99	2.89	2.79	2.84	2.78	2.87	2.86	3.41	2.96	2.84	3.06	2.89	2.83
法学系														
志願者数	11408	11246	11574	11425	11937	10270	10380	10553	20233	15723	16851	18770	18068	17084
志願者倍率	3.47	3.44	2.95	2.81	2.94	2.54	2.52	2.44	4.32	3.28	3.55	4.00	3.71	3.42
文系総合系														
志願者数	16441	14032	10595	9919	9510	10349	11315	12021	27029	22493	20541	25535	24698	26115
志願者倍率	3.11	2.89	2.90	2.81	2.55	2.67	2.98	2.82	5.54	4.64	4.30	5.41	5.09	4.98
人文社会系														
志願者数	25612	26179	26161	24677	23406	22000	22494	22900	42370	40579	37102	44041	42189	40774
志願者倍率	3.30	4.42	4.24	3.89	3.69	3.46	3.53	3.37	5.41	4.90	4.41	5.26	4.92	4.60
経済学系														
志願者数	33628	35734	33249	33026	35733	34182	35075	38713	62348	60471	57436	66900	58970	55080
志願者倍率	3.06	3.86	3.41	3.27	3.39	3.43	3.48	3.77	5.18	5.16	4.83	5.66	4.83	4.30
教員養成系														
志願者数	76177	64757	59085	53004	50748	45269	47266	46558	76799	72046	68949	69503	67301	70486
志願者倍率	3.65	3.29	2.97	2.65	2.52	2.27	2.39	2.39	3.77	3.59	3.48	3.45	3.41	3.58
芸術系														
志願者数	8399	8446	8902	8685	8503	8402	8442	8969	11206	11163	10944	11165	11707	12090
志願者倍率	8.44	8.93	9.26	9.02	8.80	8.71	8.94	9.16	9.85	10.12	9.56	9.73	9.83	9.96

付表 1. 学部系統別国公立大学志願者数 (続き)

	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
家政系														
志願者数	2500	2796	2897	2777	2605	2674	2752	2773	5196	5223	4089	3969	4157	3717
志願者倍率	2.81	3.67	3.28	3.14	3.13	2.84	3.15	3.16	5.47	5.28	4.20	4.16	4.41	3.93
文理総合系														
志願者数	6310	6882	6369	6324	7192	6983	6619	6599	15994	11970	11080	11967	12139	11318
志願者倍率	3.61	4.34	4.04	3.76	4.33	3.93	3.83	3.33	6.49	5.22	4.62	4.89	4.74	4.41
理学系														
志願者数	14211	12182	11445	11842	12841	13287	14465	15090	27482	22219	21389	22099	24244	23671
志願者倍率	2.76	2.47	2.33	2.42	2.61	2.77	3.07	3.00	4.86	3.87	3.75	3.79	3.84	3.56
農学系														
志願者数	18481	16078	15101	15509	19073	20071	21744	20841	32045	26199	22997	23727	22939	23690
志願者倍率	2.66	2.61	2.48	2.57	3.04	3.24	3.48	3.28	4.52	3.65	3.21	3.28	3.21	3.32
理系総合系														
志願者数	9561	8500	8713	8633	9873	10385	10528	10909	19403	14539	14975	13928	12959	14014
志願者倍率	2.41	2.48	2.56	2.48	2.82	2.96	3.08	3.05	4.97	3.69	3.83	3.63	3.34	3.41
工学系														
志願者数	59583	54553	54402	59004	63971	63966	65810	68884	105213	85747	83207	83756	79551	77306
志願者倍率	2.53	2.63	2.59	2.73	2.90	2.93	3.04	2.97	3.96	3.16	3.02	3.05	2.81	2.67
薬学系														
志願者数	7250	4288	5524	5903	5639	5684	5439	5102	8363	6751	5757	6917	5980	5914
志願者倍率	5.20	3.78	5.00	5.17	4.93	4.93	4.73	4.48	6.47	5.33	4.52	5.28	4.76	4.50
医学・歯学系														
志願者数	21912	20249	20462	19904	19510	18356	18142	18389	27382	22888	22115	22315	20909	21216
志願者倍率	3.72	3.25	3.21	3.07	3.01	2.85	2.84	2.92	4.48	3.90	3.92	4.06	3.76	3.81

付表 2. 国公立大学の学部系統別出願数・入学者数

	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度
全体														
出願総数	336322	299403	286695	283271	295604	286741	297886	305555	694843	575300	547135	593284	560352	555830
入学者数	98734	89803	89696	91186	92664	91814	91260	94576	105010	105256	105359	105470	107397	110030
競争倍率	3.41	3.33	3.20	3.11	3.19	3.12	3.26	3.23	6.62	5.47	5.19	5.63	5.22	5.05
法学系														
出願総数	11408	11284	11607	11499	12074	10339	10436	10585	26728	18415	20272	23897	23289	21976
入学者数	3288	3265	3921	4065	4063	4040	4112	4329	4681	4794	4753	4689	4864	4989
競争倍率	3.47	3.46	2.96	2.83	2.97	2.56	2.54	2.45	5.71	3.84	4.27	5.10	4.79	4.40
文系総合系														
出願総数	16441	14032	10595	9919	9510	10372	11546	12217	30455	24916	22416	28101	27023	29297
入学者数	5290	4856	3656	3534	3735	3883	3801	4267	4878	4844	4775	4719	4849	5246
競争倍率	3.11	2.89	2.90	2.81	2.55	2.67	3.04	2.86	6.24	5.14	4.69	5.95	5.57	5.58
人文社会系														
出願総数	26915	27007	27050	25427	23987	23024	23616	23830	53363	49662	45485	54605	51534	49791
入学者数	7769	5918	6172	6344	6335	6352	6366	6786	7836	8289	8413	8367	8582	8857
競争倍率	3.46	4.56	4.38	4.01	3.79	3.62	3.71	3.51	6.81	5.99	5.41	6.53	6.00	5.62
経済学系														
出願総数	37291	39902	36030	35653	39358	37785	39317	43874	91205	86946	80814	96714	84413	77535
入学者数	10990	9251	9764	10109	10527	9965	10196	10280	12031	11722	11881	11826	12207	12795
競争倍率	3.39	4.31	3.69	3.53	3.74	3.79	3.90	4.27	7.58	7.42	6.80	8.18	6.92	6.06
教員養成系														
出願総数	81145	65524	59587	53233	51049	45445	48312	46901	113949	101361	98463	96138	91855	96824
入学者数	20897	19684	19862	19998	20164	19967	19812	19476	20392	20058	19792	20160	19741	19711
競争倍率	3.88	3.33	3.00	2.66	2.53	2.28	2.44	2.41	5.59	5.05	4.87	4.77	4.65	4.92
芸術系														
出願総数	8997	9309	9934	9680	9477	9310	9367	10093	13019	12647	12304	12692	13303	13699
入学者数	995	946	961	963	966	965	944	979	1138	1103	1145	1147	1191	1214
競争倍率	9.04	9.84	10.34	10.05	9.81	9.65	9.92	10.31	11.44	11.47	10.75	11.07	11.17	11.28
家政系														
出願総数	2621	2846	2908	2782	2613	2680	2764	2782	5914	5849	4727	4653	4525	4069
入学者数	889	762	883	883	833	942	873	877	950	989	973	955	943	946
競争倍率	2.95	3.73	3.29	3.15	3.14	2.85	3.17	3.17	6.23	5.91	4.86	4.87	4.80	4.30

付表 2. 国公立大学の学部系統別出願数・入学者数（続き）

	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
文理総合系														
出願総数	6310	6882	6369	6324	7192	6984	6619	6600	16660	12383	11451	12613	13029	12330
入学者数	1747	1584	1578	1684	1660	1775	1728	1979	2465	2292	2398	2447	2561	2566
競争倍率	3.61	4.34	4.04	3.76	4.33	3.93	3.83	3.34	6.76	5.40	4.78	5.15	5.09	4.81
理学系														
出願総数	14211	12229	11474	11938	13024	13603	15096	15662	36088	28253	27589	28723	31428	31079
入学者数	5141	4932	4906	4892	4925	4803	4710	5035	5659	5740	5710	5829	6308	6641
競争倍率	2.76	2.48	2.34	2.44	2.64	2.83	3.21	3.11	6.38	4.92	4.83	4.93	4.98	4.68
農学系														
出願総数	19459	16398	15304	15784	19281	20350	22282	21259	46466	36322	31700	32948	31697	33543
入学者数	6951	6168	6096	6035	6283	6187	6245	6353	7089	7171	7159	7231	7155	7125
競争倍率	2.80	2.66	2.51	2.62	3.07	3.29	3.57	3.35	6.55	5.07	4.43	4.56	4.43	4.71
理系総合系														
出願総数	9562	8500	8713	8633	9873	10385	10589	10955	19930	14763	15165	17288	16193	17529
入学者数	3960	3431	3409	3482	3502	3505	3418	3579	3906	3940	3915	3838	3885	4106
競争倍率	2.41	2.48	2.56	2.48	2.82	2.96	3.10	3.06	5.10	3.75	3.87	4.50	4.17	4.27
工学系														
出願総数	70540	59876	59378	65584	71014	70147	72410	75458	185516	138482	135590	138760	129818	125279
入学者数	23533	20732	21012	21582	22049	21828	21625	23203	26577	27172	27536	27458	28287	28953
競争倍率	3.00	2.89	2.83	3.04	3.22	3.21	3.35	3.25	6.98	5.10	4.92	5.05	4.59	4.33
薬学系														
出願総数	9510	5365	7284	6348	7293	7129	6818	6395	10986	8684	7556	9105	7867	7897
入学者数	1394	1135	1104	1141	1143	1154	1149	1140	1293	1266	1274	1310	1256	1314
競争倍率	6.82	4.73	6.60	5.56	6.38	6.18	5.93	5.61	8.50	6.86	5.93	6.95	6.26	6.01
医学・歯学系														
出願総数	21912	20249	20462	20467	19859	19188	18714	18944	44664	36617	35603	37047	34378	34982
入学者数	5890	6232	6372	6474	6479	6448	6383	6293	6115	5876	5635	5494	5568	5567
競争倍率	3.72	3.25	3.21	3.16	3.07	2.98	2.93	3.01	7.30	6.23	6.32	6.74	6.17	6.28

付表 3. 学部系統別にみた志願の仕方

(表注: 異種学部系統志願者は, 志願したそれぞれの学部系統で別個の 1 人として数えている。)

	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
法学系 志願者数	10380	10553	20233	15723	16851	18770	18068	17084
単願者	9749 (93. 9)	9959 (94. 4)	3591 (17. 8)	4135 (26. 3)	4115 (24. 4)	3460 (18. 4)	3157 (17. 5)	3304 (19. 3)
同一学部系統併願者	53 (0. 5)	29 (0. 3)	5583 (27. 6)	2492 (15. 9)	3170 (18. 8)	5010 (26. 7)	5107 (28. 3)	4795 (28. 0)
異種学部系統併願者	578 (5. 6)	565 (5. 4)	11059 (54. 7)	9096 (57. 9)	9566 (56. 8)	10300 (54. 9)	9804 (54. 3)	8985 (52. 6)
文系総合系 志願者数	11315	12021	27029	22493	20541	25535	24698	26115
単願者	9103 (80. 5)	10031 (83. 5)	4616 (17. 1)	4428 (19. 7)	4419 (21. 5)	5475 (21. 4)	5464 (22. 1)	6097 (23. 4)
同一学部系統併願者	197 (1. 7)	173 (1. 4)	2228 (8. 2)	1460 (6. 5)	1235 (6. 0)	2025 (7. 9)	1939 (7. 9)	2768 (10. 6)
異種学部系統併願者	2015 (17. 8)	1817 (15. 1)	20185 (74. 7)	16605 (73. 8)	14887 (72. 5)	18035 (70. 6)	17295 (70. 0)	17250 (66. 1)
人文社会系 志願者数	22494	22900	42370	40579	37102	44041	42189	40774
単願者	16925 (75. 2)	17978 (78. 5)	8218 (19. 4)	8833 (21. 8)	8039 (21. 7)	10844 (24. 6)	12560 (29. 8)	11785 (28. 9)
同一学部系統併願者	1006 (4. 5)	838 (3. 7)	8691 (20. 5)	6663 (16. 4)	6445 (17. 4)	8185 (18. 6)	7503 (17. 8)	7359 (18. 1)
異種学部系統併願者	4563 (20. 3)	4084 (17. 8)	25461 (60. 1)	25083 (61. 8)	22618 (61. 0)	25012 (56. 8)	22126 (52. 4)	21630 (53. 1)
経済学系 志願者数	35075	38713	62348	60471	57436	66900	58970	55080
単願者	25470 (72. 6)	27866 (72. 0)	10856 (17. 4)	12311 (20. 4)	13077 (22. 8)	13890 (20. 8)	13052 (22. 1)	12704 (23. 1)
同一学部系統併願者	3409 (9. 7)	4246 (11. 0)	20993 (33. 7)	19336 (32. 0)	16924 (29. 5)	22356 (33. 4)	19279 (32. 7)	17736 (32. 2)
異種学部系統併願者	6196 (17. 7)	6601 (17. 1)	30499 (48. 9)	28824 (47. 7)	27435 (47. 8)	30654 (45. 8)	26639 (45. 2)	24640 (44. 7)
教員養成系 志願者数	47266	46558	76799	72046	68949	69503	67301	70486
単願者	41364 (87. 5)	41843 (90. 0)	12904 (16. 8)	14217 (19. 7)	14253 (20. 7)	14712 (21. 2)	16194 (24. 1)	17252 (24. 5)
同一学部系統併願者	924 (2. 0)	311 (0. 7)	30540 (39. 8)	24164 (33. 5)	23687 (34. 4)	22733 (32. 7)	22112 (32. 9)	24166 (34. 3)
異種学部系統併願者	4978 (10. 5)	4404 (9. 5)	33355 (43. 4)	33665 (46. 7)	31009 (45. 0)	32058 (46. 1)	28995 (43. 1)	29068 (41. 2)
芸術系 志願者数	8442	8969	11206	11163	10944	11165	11707	12090
単願者	7281 (86. 3)	7621 (85. 0)	8461 (75. 5)	8689 (77. 8)	8651 (79. 1)	8584 (76. 9)	9177 (78. 4)	9654 (79. 9)
同一学部系統併願者	817 (9. 7)	946 (10. 6)	1308 (11. 7)	1072 (9. 6)	1106 (10. 1)	1168 (10. 5)	1216 (10. 4)	1257 (10. 4)
異種学部系統併願者	344 (4. 1)	402 (4. 5)	1437 (12. 8)	1402 (12. 6)	1187 (10. 9)	1413 (12. 7)	1314 (11. 2)	1179 (9. 8)
家政系 志願者数	2752	2773	5196	5223	4089	3969	4157	3717
単願者	2563 (93. 1)	2599 (93. 7)	959 (18. 5)	1002 (19. 2)	774 (18. 9)	648 (16. 3)	957 (23. 0)	706 (19. 0)
同一学部系統併願者	11 (0. 4)	7 (0. 3)	577 (11. 1)	585 (11. 2)	612 (15. 0)	664 (16. 7)	353 (8. 5)	344 (9. 3)
異種学部系統併願者	178 (6. 5)	167 (6. 0)	3660 (70. 4)	3636 (69. 6)	2703 (66. 1)	2657 (66. 9)	2847 (68. 5)	2667 (71. 8)
文理総合系 志願者数	6619	6599	15994	11970	11080	11967	12139	11318
単願者	6023 (91. 0)	6069 (92. 0)	2349 (14. 7)	1832 (15. 3)	1723 (15. 6)	1977 (16. 5)	2298 (18. 9)	2250 (19. 9)
同一学部系統併願者	0 (0. 0)	1 (0. 0)	570 (3. 6)	353 (3. 0)	328 (3. 0)	604 (5. 1)	846 (7. 0)	965 (8. 5)
異種学部系統併願者	596 (9. 0)	529 (8. 0)	13075 (81. 8)	9785 (81. 8)	9029 (81. 5)	9386 (78. 4)	8995 (74. 1)	8103 (71. 6)

付表 3. 学部系統別にみた志願の仕方 (続き)

	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
理学系 志願者数	14465	15090	27482	22219	21389	22099	24244	23671
単願者	11673 (80.7)	12333 (81.7)	2945 (10.7)	2942 (13.2)	2991 (14.0)	3233 (14.6)	3080 (12.7)	3154 (13.3)
同一学部系統併願者	596 (4.1)	539 (3.6)	6769 (24.6)	5132 (23.1)	5433 (25.4)	6159 (27.9)	6104 (25.2)	6497 (27.5)
異種学部系統併願者	2196 (15.2)	2218 (14.7)	17768 (64.7)	14145 (63.7)	12965 (60.6)	12707 (57.5)	15060 (62.1)	14020 (59.2)
農学系 志願者数	21744	20841	32045	26199	22997	23727	22939	23690
単願者	18670 (85.9)	18228 (87.5)	4641 (14.5)	4596 (17.5)	4230 (18.4)	3700 (15.6)	4063 (17.7)	3751 (15.8)
同一学部系統併願者	493 (2.3)	405 (1.9)	11992 (37.4)	8780 (33.5)	7627 (33.2)	8535 (36.0)	8075 (35.2)	9268 (39.1)
異種学部系統併願者	2581 (11.9)	2208 (10.6)	15412 (48.1)	12823 (48.9)	11140 (48.4)	11492 (48.4)	10801 (47.1)	10671 (45.0)
理系総合系 志願者数	10528	10909	19403	14539	14975	13928	12959	14014
単願者	9473 (90.0)	9824 (90.1)	2336 (12.0)	2025 (13.9)	2807 (19.0)	935 (6.7)	912 (7.0)	1132 (8.1)
同一学部系統併願者	59 (0.6)	45 (0.4)	137 (0.7)	94 (0.7)	102 (0.7)	3213 (23.1)	3076 (23.7)	3364 (24.0)
異種学部系統併願者	996 (9.5)	1040 (9.5)	16930 (87.3)	12420 (85.4)	11866 (80.3)	9780 (70.2)	8971 (69.2)	9518 (67.9)
工学系 志願者数	65810	68884	105213	85747	83207	83756	79551	77306
単願者	54416 (82.7)	57309 (83.2)	14811 (14.1)	16533 (19.3)	16119 (19.4)	12900 (15.4)	13079 (16.4)	13754 (17.8)
同一学部系統併願者	6144 (9.3)	6119 (8.9)	57203 (54.4)	43062 (50.2)	42827 (51.5)	47788 (57.1)	44079 (55.4)	42643 (55.2)
異種学部系統併願者	5250 (8.0)	5456 (7.9)	33199 (31.6)	26152 (30.5)	24261 (29.2)	23068 (27.5)	22393 (28.2)	20909 (27.1)
薬学系 志願者数	5439	5102	8363	6751	5757	6917	5980	5914
単願者	1577 (29.0)	1515 (29.7)	665 (8.0)	462 (6.8)	413 (7.2)	435 (6.3)	427 (7.1)	533 (9.0)
同一学部系統併願者	623 (11.5)	581 (11.4)	1125 (13.5)	878 (13.0)	908 (15.8)	1017 (14.7)	889 (14.9)	1013 (17.1)
異種学部系統併願者	3239 (59.6)	3006 (58.9)	6573 (78.6)	5411 (80.2)	4436 (77.1)	5465 (79.0)	4664 (78.0)	4368 (73.9)
医学・歯学系 志願者数	18142	18389	27382	22888	22115	22315	20909	21216
単願者	15945 (87.9)	16222 (88.2)	3950 (14.4)	3825 (16.7)	3648 (16.5)	3006 (13.5)	3293 (15.8)	3349 (15.8)
同一学部系統併願者	520 (2.9)	501 (2.7)	15323 (56.0)	12205 (53.3)	12076 (54.6)	13324 (59.7)	12292 (58.8)	12663 (59.7)
異種学部系統併願者	1677 (9.2)	1666 (9.1)	8109 (29.6)	6858 (30.0)	6391 (28.9)	5985 (26.8)	5324 (25.5)	5204 (24.5)

付表4. 学部系統別の男女、現役一浪人志願者数

	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
全体								
現役男子	114037	124177	156650	127256	121701	130414	124834	129219
浪人男子	89246	86703	113279	102773	98157	103075	97055	93136
現役女子	51283	54703	69172	62953	61450	69200	70922	76589
浪人女子	15819	14975	20143	20143	20152	22245	23907	25056
法学系								
現役男子	5453	5814	9998	7450	7813	8153	7869	7500
浪人男子	4129	3879	7444	5729	6187	7135	6626	5860
現役女子	874	1045	1789	1740	1988	2406	2368	2490
浪人女子	348	344	870	713	753	933	1084	1104
文系総合系								
現役男子	5095	5803	12009	9015	8031	10087	9090	9929
浪人男子	3506	3243	6849	6201	5728	6655	6532	6664
現役女子	2843	3263	6434	5756	5326	6987	7066	7388
浪人女子	774	751	1646	1425	1363	1695	1908	2025
人文・社会系								
現役男子	5963	6296	10557	9846	9286	10606	9386	9634
浪人男子	6598	5703	8681	9362	8358	10224	9179	8307
現役女子	10429	11504	18457	16651	15311	18073	18234	17683
浪人女子	2893	2603	4467	4545	3948	4901	5149	4919
経済学系								
現役男子	18110	21161	32201	29015	26244	30955	25955	23962
浪人男子	15133	15285	22749	22559	22401	24953	22581	20996
現役女子	2685	3452	5366	6555	6323	8056	7264	6998
浪人女子	959	1044	1811	2122	2260	2716	2929	2887
教員養成系								
現役男子	13555	14480	22161	19645	18669	19050	18593	19887
浪人男子	9528	8792	15279	15714	15002	14520	13130	12550
現役女子	20883	21079	32211	29182	27972	28786	28650	31039
浪人女子	4857	4172	6988	7362	7146	6969	6758	6682
芸術系								
現役男子	1497	1792	2354	1984	1728	1814	1850	1751
浪人男子	2696	2678	3299	3563	3525	3336	3235	3235
現役女子	2134	2409	3046	2839	2874	3181	3441	3579
浪人女子	2108	2081	2436	2715	2729	2751	3089	3418
家政系								
現役男子	25	30	81	72	49	58	50	32
浪人男子	46	41	143	105	68	51	65	38
現役女子	2415	2515	4030	4137	3226	3169	3257	3025
浪人女子	439	384	934	901	742	689	778	617
文理総合系								
現役男子	2762	2712	6005	4166	3953	4376	4509	4143
浪人男子	1670	1653	4356	3428	2902	3020	3303	2716
現役女子	1945	2016	4458	3351	3250	3581	3315	3489
浪人女子	426	430	1114	961	931	950	948	913
理学系								
現役男子	6693	7023	12043	9543	9587	9748	10625	10537
浪人男子	5515	5743	10177	8412	7604	7654	8454	7783
現役女子	1991	2080	3507	2828	2827	3282	3521	3721
浪人女子	818	875	1599	1316	1241	1290	1508	1474
農学系								
現役男子	10468	10327	14473	10764	9065	9387	8714	8908
浪人男子	8297	7768	11759	10164	8478	8172	7207	6558
現役女子	2599	2517	4040	3520	3748	4379	5024	6012
浪人女子	1037	963	1708	1674	1631	1703	1902	2126
理系総合系								
現役男子	5096	5613	9654	6984	7155	6569	6483	7131
浪人男子	4595	4510	8004	6002	5916	5505	4682	4774
現役女子	638	681	1006	923	1044	1138	1137	1319
浪人女子	376	357	642	567	601	615	566	694
工学系								
現役男子	38144	41395	59256	45752	44903	46110	44982	45411
浪人男子	26995	27036	41570	35900	33821	32427	28917	25808
現役女子	1853	1956	2734	2467	2805	3405	3789	4253
浪人女子	900	894	1435	1435	1468	1600	1671	1645
薬学系								
現役男子	1126	1107	1924	1379	1233	1449	1245	1253
浪人男子	2166	1995	2839	2481	1892	2423	1905	1672
現役女子	1610	1540	2462	1936	1671	1947	1830	2005
浪人女子	735	678	1101	942	937	1081	978	963
医学・歯学系								
現役男子	5077	5622	7802	6452	5999	6002	5708	5834
浪人男子	9737	9329	13638	11260	10977	10902	9827	9377
現役女子	1806	2010	3128	2827	2610	2721	2816	3264
浪人女子	1559	1476	2546	2192	2336	2479	2381	2570